

H27. 10. 21 時点

資料 2

まち・ひと・しごと創生総合戦略

村上市 人口ビジョン

【素案】

平成27年●月

村上市



村上市 人口ビジョン

はじめに

はじめに	1
村上市人口ビジョンの位置づけ	1

I. 人口の現状分析

1. 人口の推移	2
2. 自然増減と社会増減	4
3. 人口移動の状況	7
4. 産業と人口	16

II. 将来人口の推計と分析

1. 将来人口の推計と分析	21
2. 将来人口推計の比較	22
3. 人口推計シミュレーション	23

III. 人口の将来展望

1. 現状と課題	27
2. 将来への方向性	29
3. 人口の将来展望	31

はじめに

日本は人口減少時代に突入しており、とりわけ本市においては、県内市町村の中でも人口減少の進行が早い状況にあります。人口減少がそのまま続けば、地域経済の縮小や小規模な町内・集落の機能の低下など市の活力が失われていくことが懸念されています。

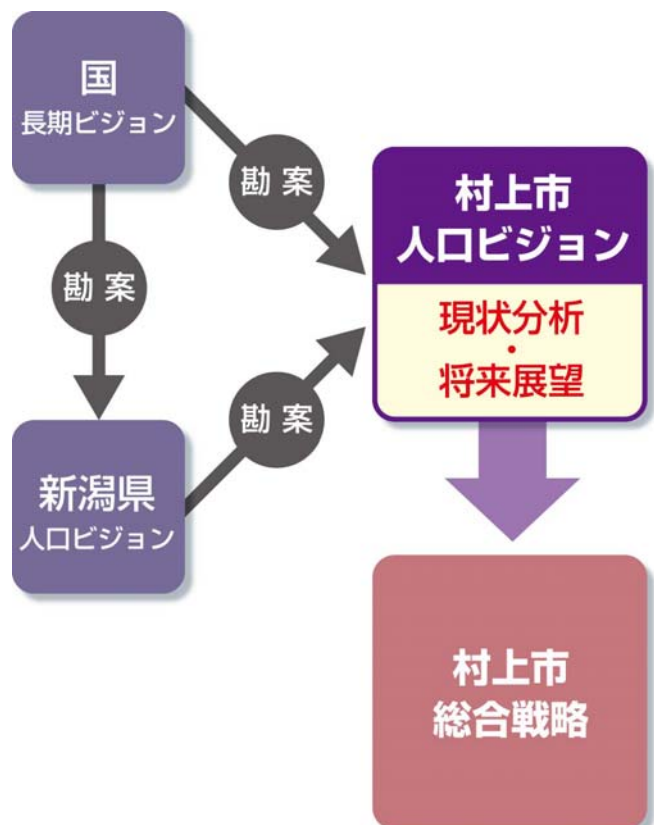
このような状況の中、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、国は、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するために、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、過去から現在に至る人口の分析から将来にわたる推計や展望を行うとともに、人口減少を克服するために取り組む5か年の計画を定めました。

これに伴い、すべての市町村では、国や県の計画を勘案しながら「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を定め、各市町村の現状を分析し、将来を見据えて少しでも早く効果的な対策を講じていくことにより、人口減少に歯止めをかけ、地方を活性化していくための5年間の計画を定めることとなりました。

■村上市人口ビジョンの位置づけ

「村上市人口ビジョン」は、「地方人口ビジョン」として、本市における人口減少等の状況を分析し、広く市民と認識を共有するとともに、国や県のビジョンを勘案しながら、本市の将来の方向性と人口の見通しを提示することで、将来を長期展望していくものとなります。

市は「村上市人口ビジョン」を市民と共有することで、人口減少の状況を深く認識するとともに、人口減少等に対応していくための政策を企画、立案する上で重要な基礎資料として位置づけ、市の総合戦略に活かしていくものとなります。



I . 人口の現状分析

1 人口の推移

(1) 人口の推移と推計

本市の総人口と年齢3区分別の人口について、これまでの推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による平成52年までの推計を表したグラフです。（図1.1）

■総人口

本市の人口は、昭和30年の94,284人をピークに減少し続けています。平成52年には41,073人となり、平成27年の3分の2程度になると推計されています。

■年齢3区分人口

生産年齢人口、年少人口がともに減少を続けています。老年人口は増加していますが、平成32年をピークに減少に転じると推計されています。

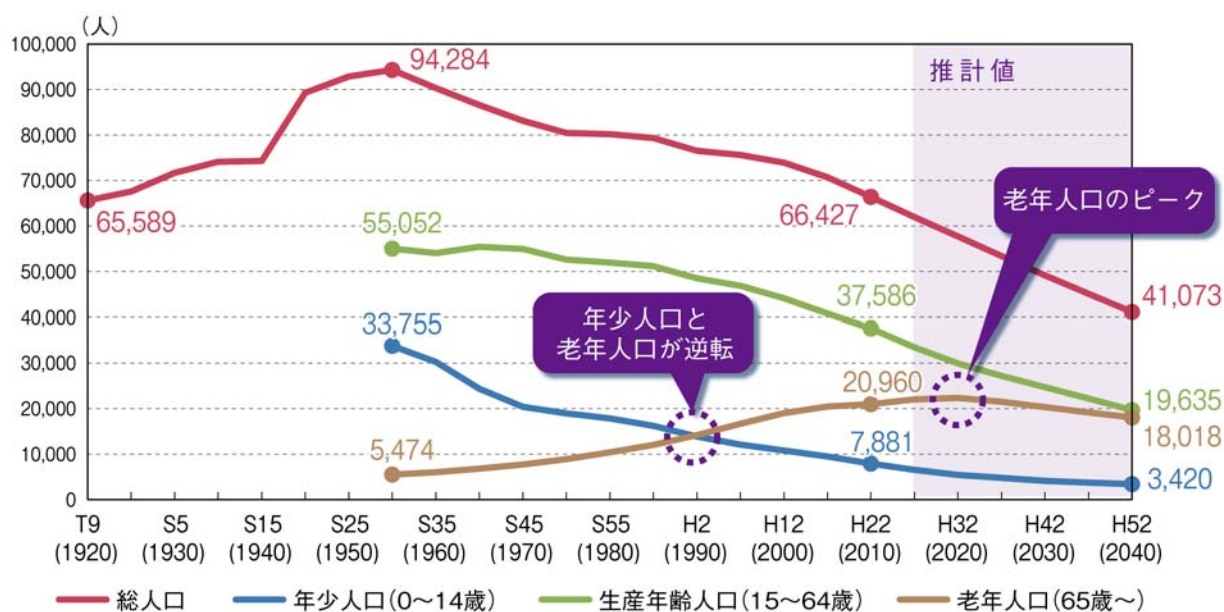


図1.1 総人口・年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査、社人研（H27以降）



- 平成52年には、老年人口と生産年齢人口がほぼ同程度になり、1人の働き手が1人の高齢者を支える状況になることが予想されます。
- 平成32年以降はすべての世代で減少傾向となることから、人口減少のスピードが加速していきます。

(2) 年齢別男女別人口の推移

昭和60年、平成22年、平成52年の3時点の人口構成を人口ピラミッドとして表したグラフです。(図1.2, 1.3, 1.4)

■昭和60(1985)年

若年層(20~24歳)の人口減少がみられるものの、生産年齢人口が人口構造の中心となっていることが分かります。

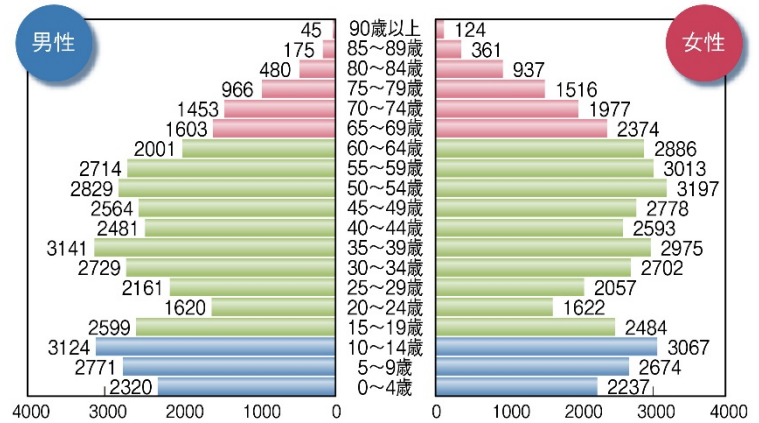


図1.2 人口ピラミッド(S60)

■平成22(2010)年

子どもと若年層の人口が減少し高齢者が増え、全体的に逆三角形に近い形になっています。

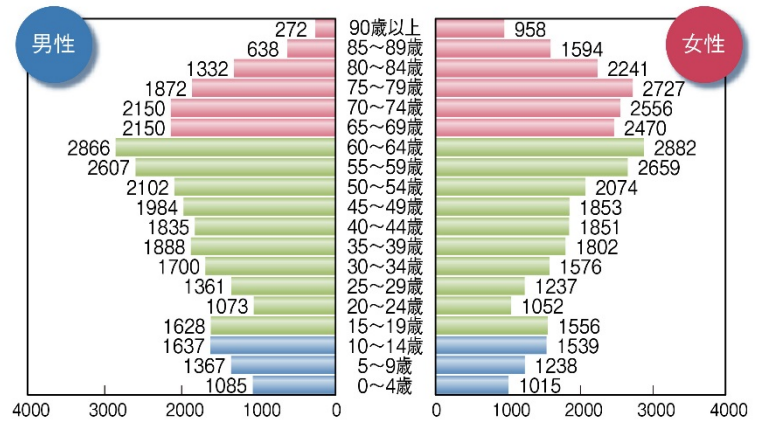


図1.3 人口ピラミッド(H22)

■平成52(2040)年

ほとんどの年齢区分で人口が減少し、ピラミッド全体が細くなります。人口構造も高齢化し、最も人口の多い年齢区分が男女ともに65歳以上となります。

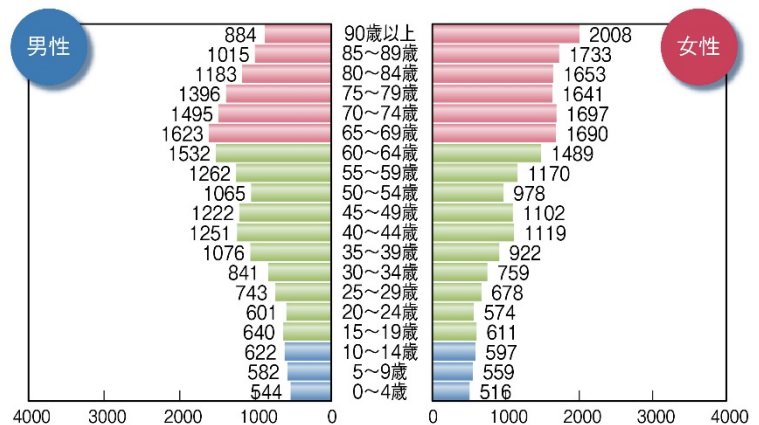


図1.4 人口ピラミッド(H52)

出典：国勢調査、社人研(H52)



- 少子高齢化と人口減少の影響により、だんだんとピラミッド全体が細くなり、人口の多い年齢区分がピラミッドの上部へ移動していきます。

2 自然増減と社会増減

(1) 出生数と死亡数の推移

昭和 60 年から平成 26 年までの自然動態（出生数と死亡数）について表したグラフです。（図 1.5）

■出生数

昭和 62 年から平成元年にかけて、出生数は大きく増加しましたが、その後は減少傾向で推移しており、平成 26 年の出生数は 364 人で、昭和 60 年（856 人）の半分以下になっています。

■死亡数

昭和 60 年以降、死亡数は増加傾向で推移しており、平成 26 年の死亡数は 980 人で、昭和 60 年（643 人）の 1.5 倍程度になっています。

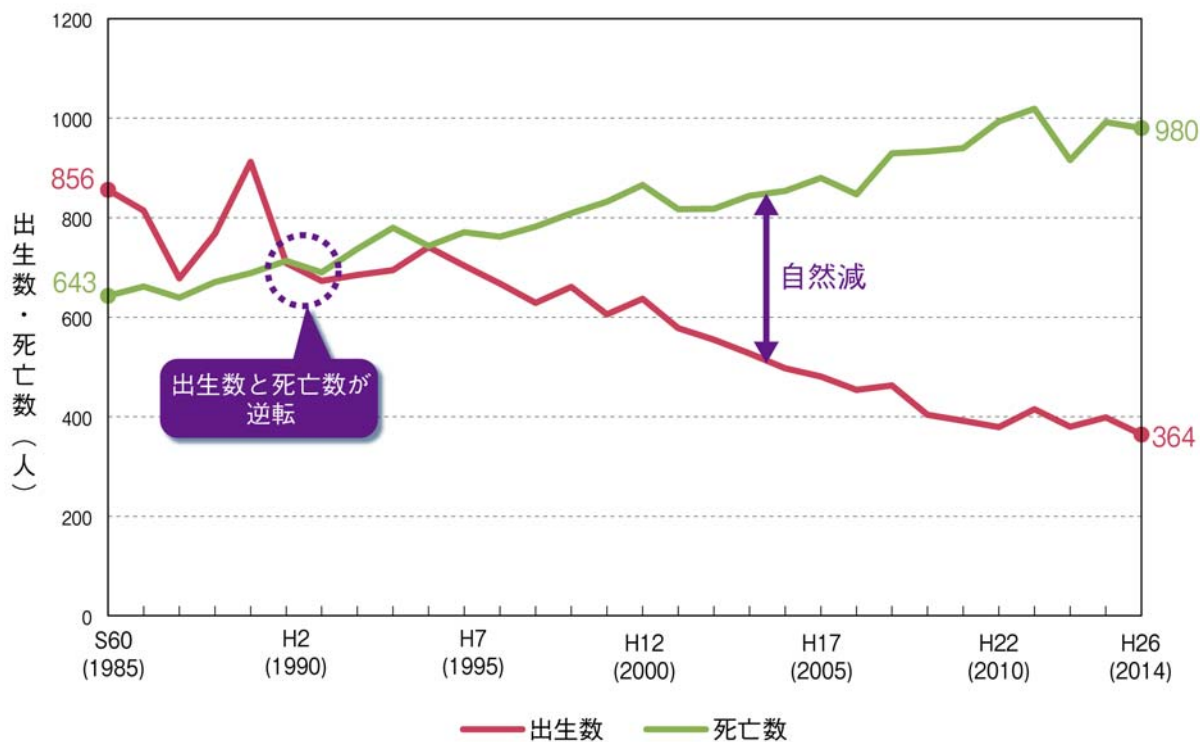


図 1.5 出生数・死亡数の推移

出典：新潟県の人口移動



- 昭和 60 年には出生数が死亡数より 213 人多く、人口は自然増の状態でしたが、平成 2 年には死亡数が出生数を上回り自然減の状態になりました。
- 高齢者数の増加に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、自然減の値は年々大きくなっています。

(2) 合計特殊出生率の推移

全国、新潟県、本市の合計特殊出生率の推移と本市の出生数を表したグラフです。(図 1.6)

■合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は新潟県や全国の値よりも高くなっており、平成 25 年の合計特殊出生率は 1.61 となっています。新潟県と全国の合計特殊出生率は平成 17 年が最も低く、それ以降は上昇傾向となっています。本市では、平成 20 年に最も低い 1.34 となり、その後上昇傾向で推移しています。

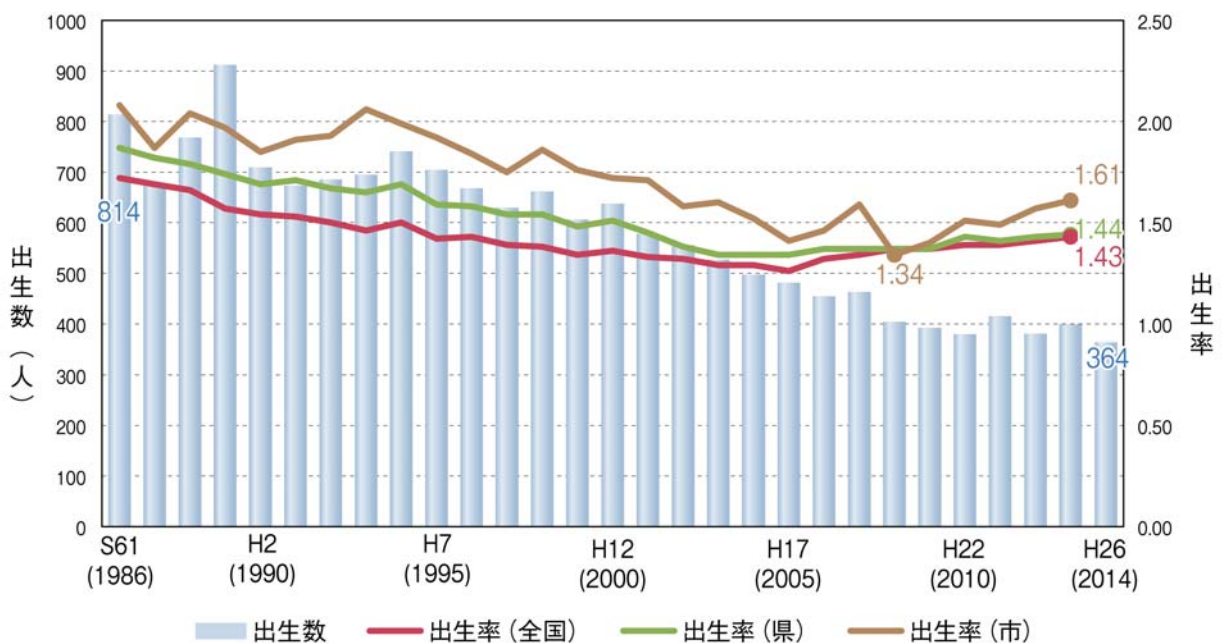


図 1.6 合計特殊出生率と出生数の推移

出典：新潟県の人口移動（出生数）
新潟県保健福祉年鑑（出生率）

※合計特殊出生率とは

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。



- 合計特殊出生率は、平成 20 年の 1.34 以降上昇していますが、出生数に大きな変化はありません。これは女性の人口が減少しているためと考えられます。

(3) 転入数・転出数の推移

昭和 60 年から平成 26 年までの社会動態（転入数と転出数）について表したグラフです。（図 1.7）

■ 転入数

年による変動はあるものの概ね減少傾向で推移しており、近年はほぼ横ばいの状態となっています。

■ 転出数

転入数と同様に、減少傾向で推移し、近年はほぼ横ばいの状態となっています。

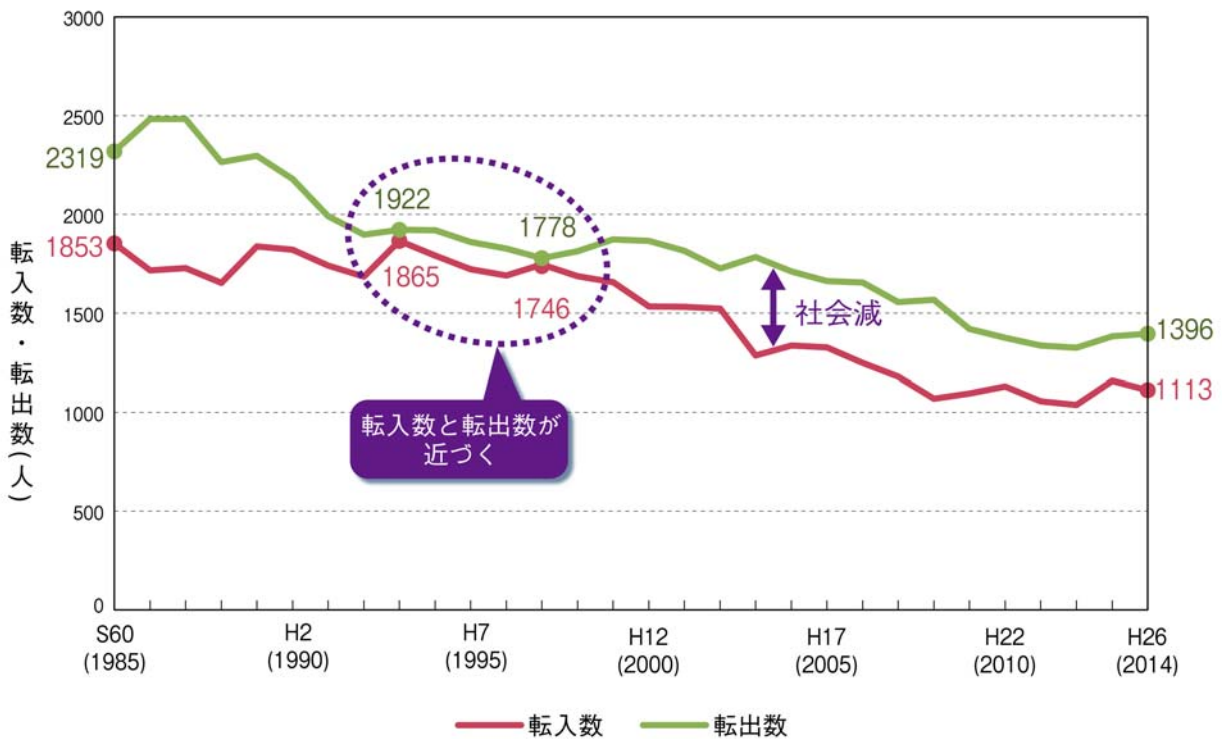


図 1.7 転入数・転出数の推移

出典：新潟県の人口移動



- 転入数と転出数の減少は、総人口の減少による影響が考えられます。
- 転入数と転出数は、ほぼ並行して推移しており、常に転出数の方が多い社会減の状況になっています。
- 平成 5 年から平成 9 年にかけては、バブル景気の崩壊などにより東京圏への転出数が減少したことや、急激な就職難の中で第 2 次ベビーブーム世代が大学を卒業し U ターンしたことなどの理由で、転入数と転出数が近づいたものではないかと推測されます。

3 人口移動の状況

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別に純移動数（転入数と転出数の差）を算出し、転入超過の場合は0より上に、転出超過の場合は0より下に表したグラフです。（図 1.8）

■ 年齢階級別の人口移動

毎年 15～19 歳と 20～24 歳の転出超過数が多く、本市の人口移動の大部分を占めています。一方で仕事を定年退職する 55～64 歳では毎年わずかに転入超過となっています。

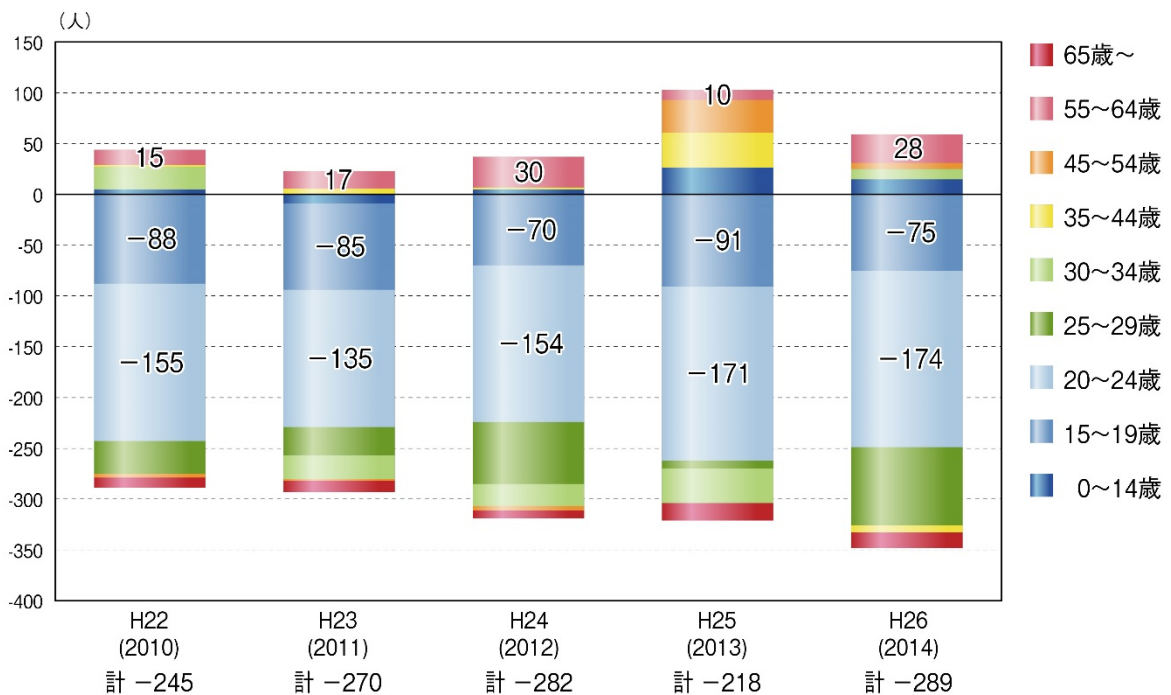


図 1.8 年齢階級別純移動数

出典：新潟県の人口移動



- 高校や大学を卒業して就職する年齢で多くの若者が転出し、定年退職をした一部の人が本市に転入していることがうかがえます。

各期間の年齢別の純移動数を推計し、長期的な人口移動の動向を表したグラフです。
 (図 1.9)

■人口移動の長期的動向

15～19 歳の人 が 20～24 歳 になる とき に 大 幅 な 転 出 超 過 の 傾 向 が あ り ま す が、 昭 和 60 年～平成 2 年のバブル景気のころに最も多くなっており、近年は縮小しています。一方、20～24 歳の人 が 25～29 歳 になる とき の 転 入 超 過 の 傾 向 は、 平 成 12 年 以 降 は ほ と ん ど み ら れ な く な っ て い ま す。

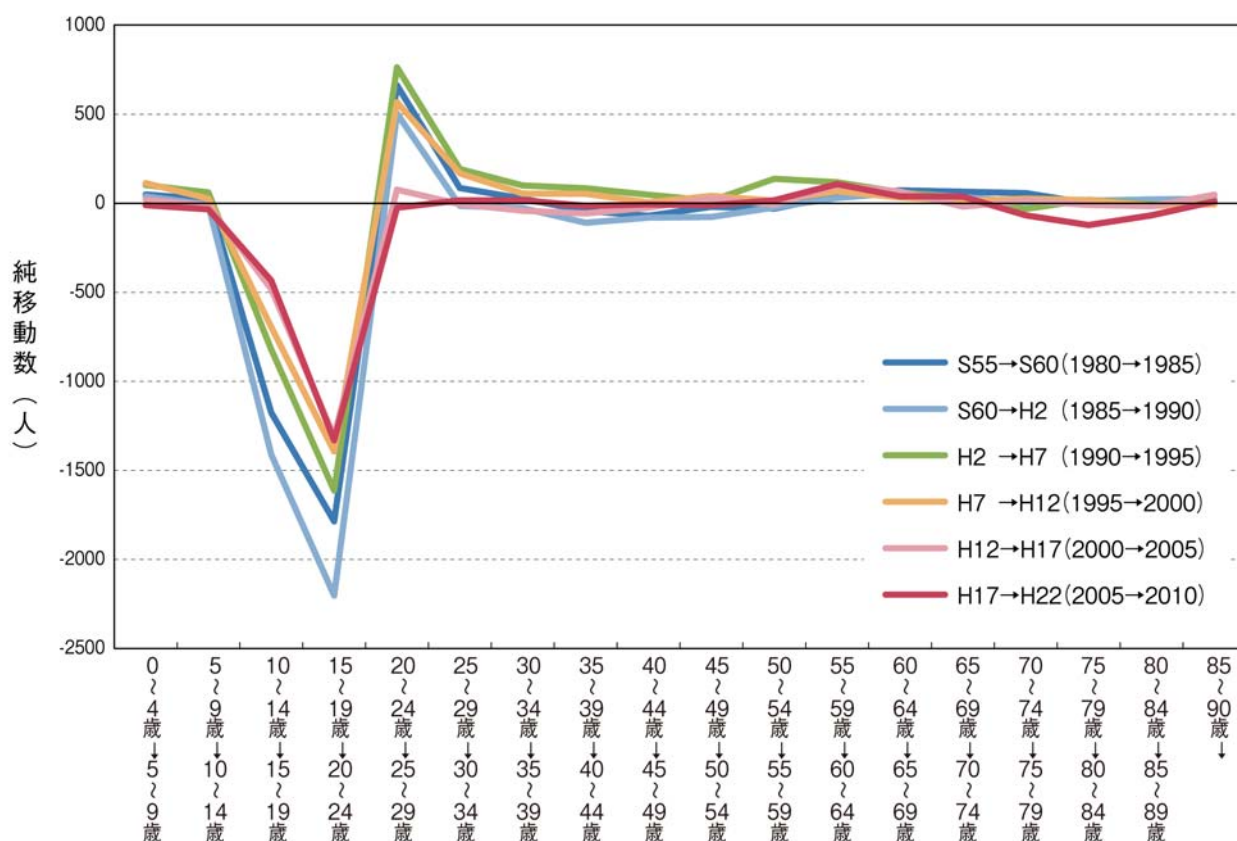


図 1.9 年齢階級別人口移動の推移

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ

※純移動数：

転入数と転出数の差。国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が推計したもの。

S55→S60 の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数：

$$[S60 \text{ の } 5\sim9 \text{ 歳の人口}] - [(S55 \text{ の } 0\sim4 \text{ 歳の人口}) \times (S55\rightarrow S60 \text{ の } 0\sim4 \text{ 歳}\rightarrow 5\sim9 \text{ 歳の生残率})]$$



- 5 年間の純移動数は、転入超過、転出超過ともに徐々に少なくなっています。これは、人口移動の大部分を占める若者そのものの数が減ったことによるものと考えられます。

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 25 年の転入数と転出数を性別 5 歳階級別に表したグラフです。(図 1.10, 1.11)

■男性

15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の若い世代では、転出数が多く転入数を上回っています。

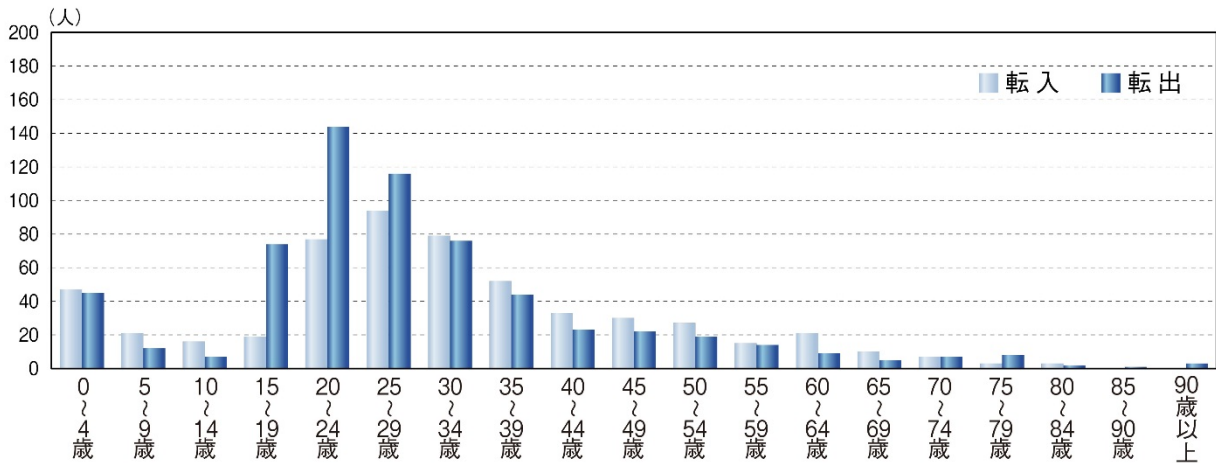


図 1.10 男性 5 歳階級別移動数

出典：住民基本台帳人口移動報告 (H25)

■女性

15～19 歳、20～24 歳では、転出数が転入数を大きく上回っており、それ以外でも転出数が転入数を上回る年齢区分が多くあります。

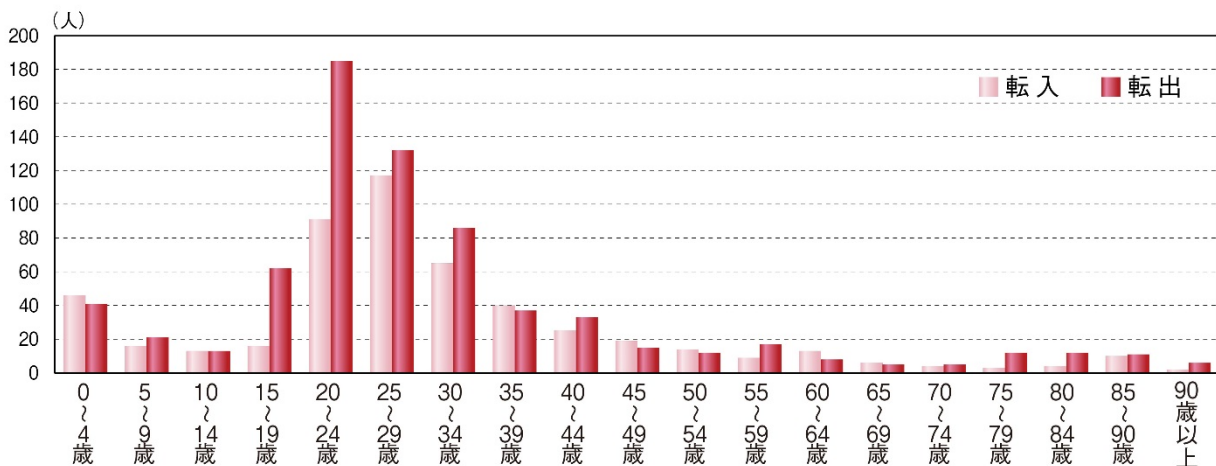


図 1.11 女性 5 歳階級別移動数

出典：住民基本台帳人口移動報告 (H25)



- 男性に比べ、女性の移動数が多くなっています。
- 男性は 30 歳～69 歳の各階級でわずかに転出数より転入数が多くなっていますが、女性の場合はそのような状況が少なく、男性に比べて転出数が多い年齢区分が多くあります。

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況

全国各地への人口移動について、本市への転入元と本市からの転出先を地域ブロック別にし、平成22年からの推移を表したグラフです。(図1.12)

■地域ブロック別の人口移動

各年で新潟県内への転出超過数が最も多くなっています。東京圏への転出超過数は平成23年から25年は少なくなっていますが、平成26年には大きく転出超過となっています。

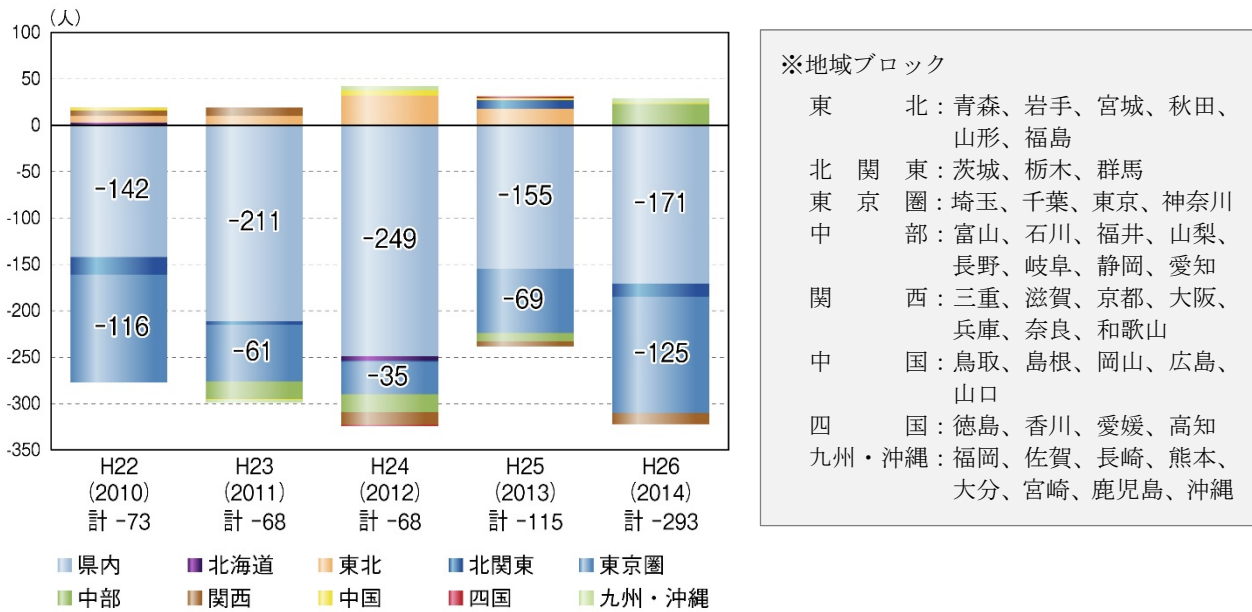


図1.12 地域ブロック別の純移動数

出典：新潟県の人口移動

表1.1 人口移動の内訳

	転入数					転出数				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
県内	628	582	526	624	624	770	802	780	784	789
北海道	11	12	3	10	10	8	11	8	9	10
東北	72	78	93	78	82	65	69	61	61	82
北関東	18	26	34	46	32	37	30	35	37	46
東京圏	256	239	244	256	194	372	300	279	325	319
中部	52	34	44	51	68	52	53	63	60	45
関西	26	26	12	19	18	20	17	26	24	30
中国	5	2	11	9	7	2	3	5	7	6
四国	2	1	1	4	1	2	1	2	2	1
九州・沖縄	5	10	10	7	11	5	13	6	6	6
総数	1,075	1,010	978	1,104	1,047	1,333	1,299	1,265	1,315	1,334

■ 5年間の純移動数

平成22年から平成26年までの純移動数の合計を図に示したものです。新潟県内や関東、関西等へ転出超過の状態となっており、特に新潟県内と東京圏への転出超過数が多くなっています。(図1.13)

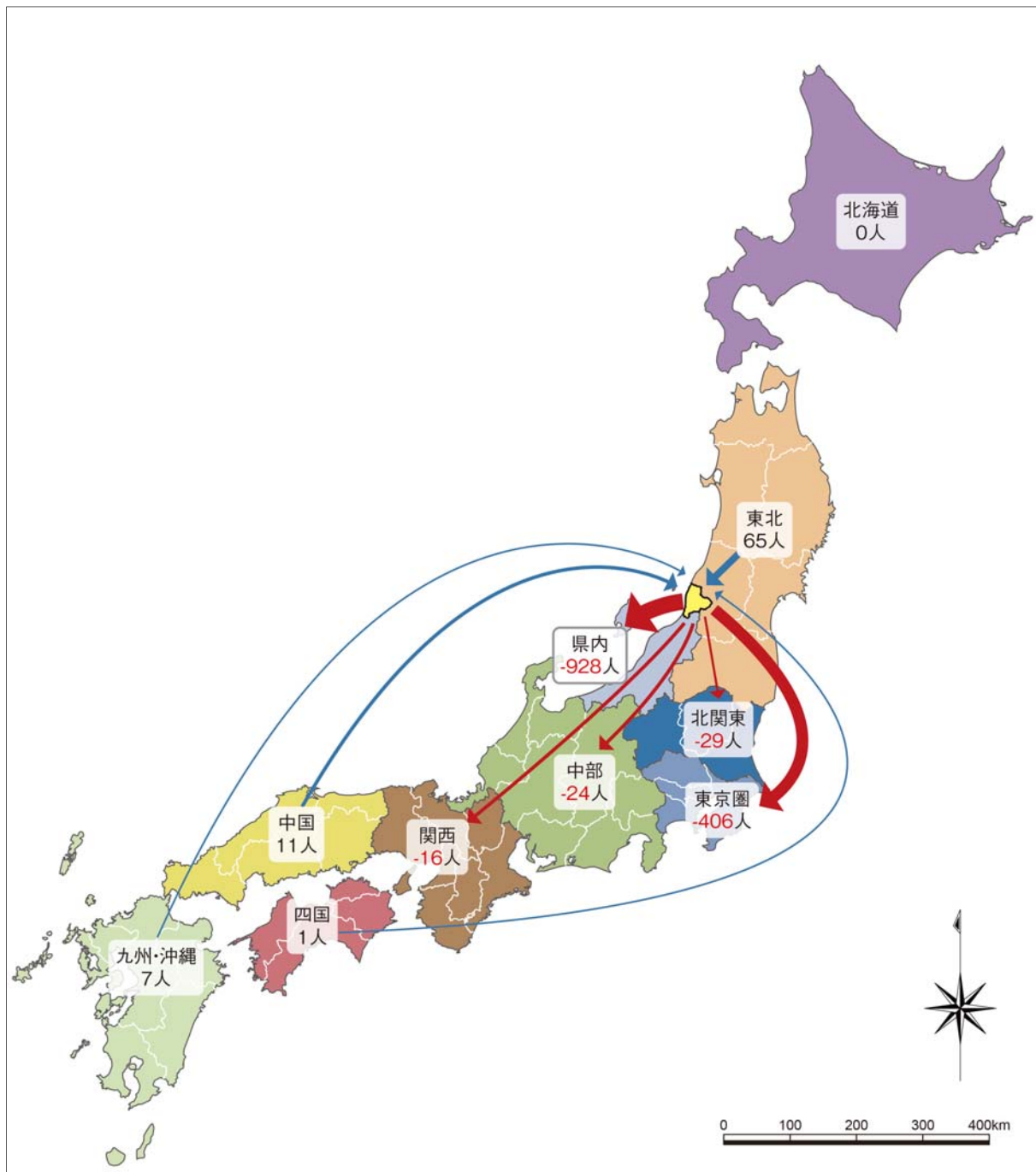


図1.13 地域ブロック別の人口移動の状況 (H22～H26の純移動数の合計値)

出典：新潟県の人口移動



- 本市の人口は、新潟県内と東京圏への転出超過が大部分を占めています。

(4) 県内の人口移動の状況

県内各地への人口移動について、本市への転入元と本市からの転出先を市町村別にし、平成22年からの推移を表したグラフです。(図1.14)

■ 県内の人口移動

各年で新潟市への転出超過数が多くなっています。また、新発田市への転出超過数も多くなっています。

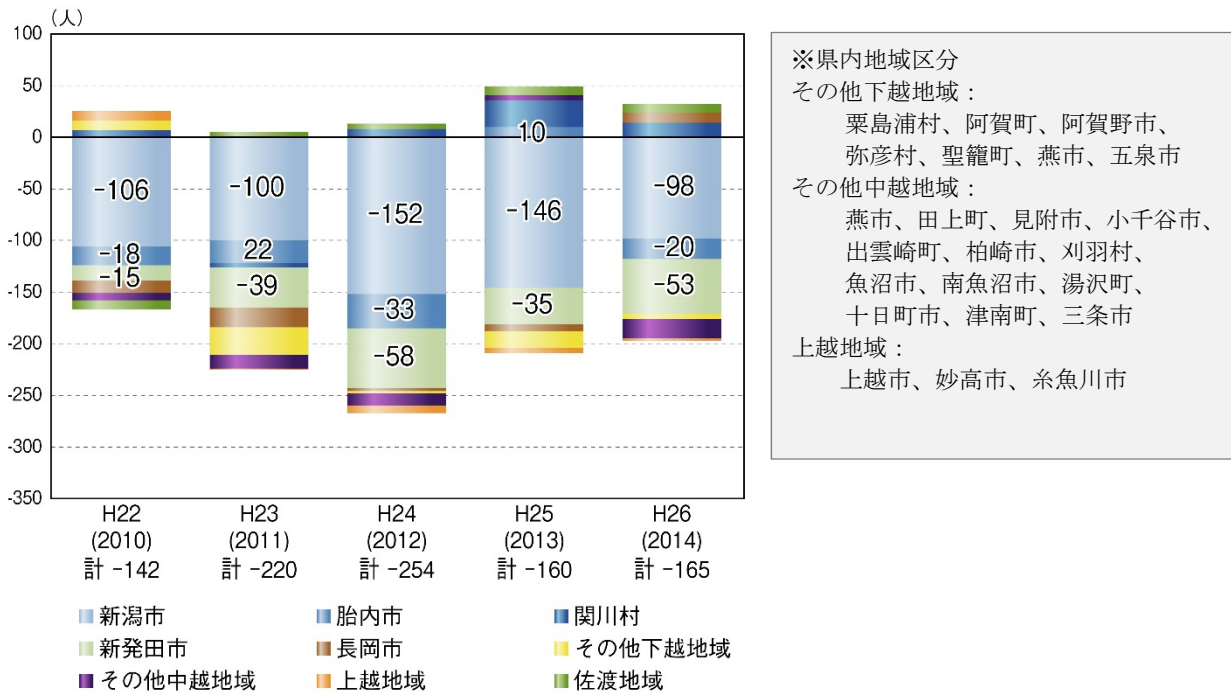


図 1.14 県内の地域別純移動数

出典：新潟県の人口移動

表 1.2 県内の人口移動の内訳

(人)

	転入数					転出数				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
新潟市	268	288	230	262	284	374	388	382	408	382
胎内市	88	69	61	79	71	106	91	94	69	91
関川村	32	29	35	43	38	25	33	27	17	24
新発田市	80	67	60	68	59	95	106	118	103	112
長岡市	31	27	20	37	31	43	46	23	44	21
その他下越地域	52	37	33	37	48	43	64	35	53	53
その他中越地域	41	37	47	63	43	48	50	59	58	62
上越地域	28	15	28	23	29	19	16	35	28	31
佐渡地域	8	13	12	12	21	17	8	7	4	13
総数	628	582	526	624	624	770	802	780	784	789

■ 5年間の純移動数

平成22年から平成26年までの移動数の合計を図に示したものです。新潟市、新発田市を中心に多くの市町村へ転出超過となっており、隣接する関川村は転入超過となっています。(図1.15)

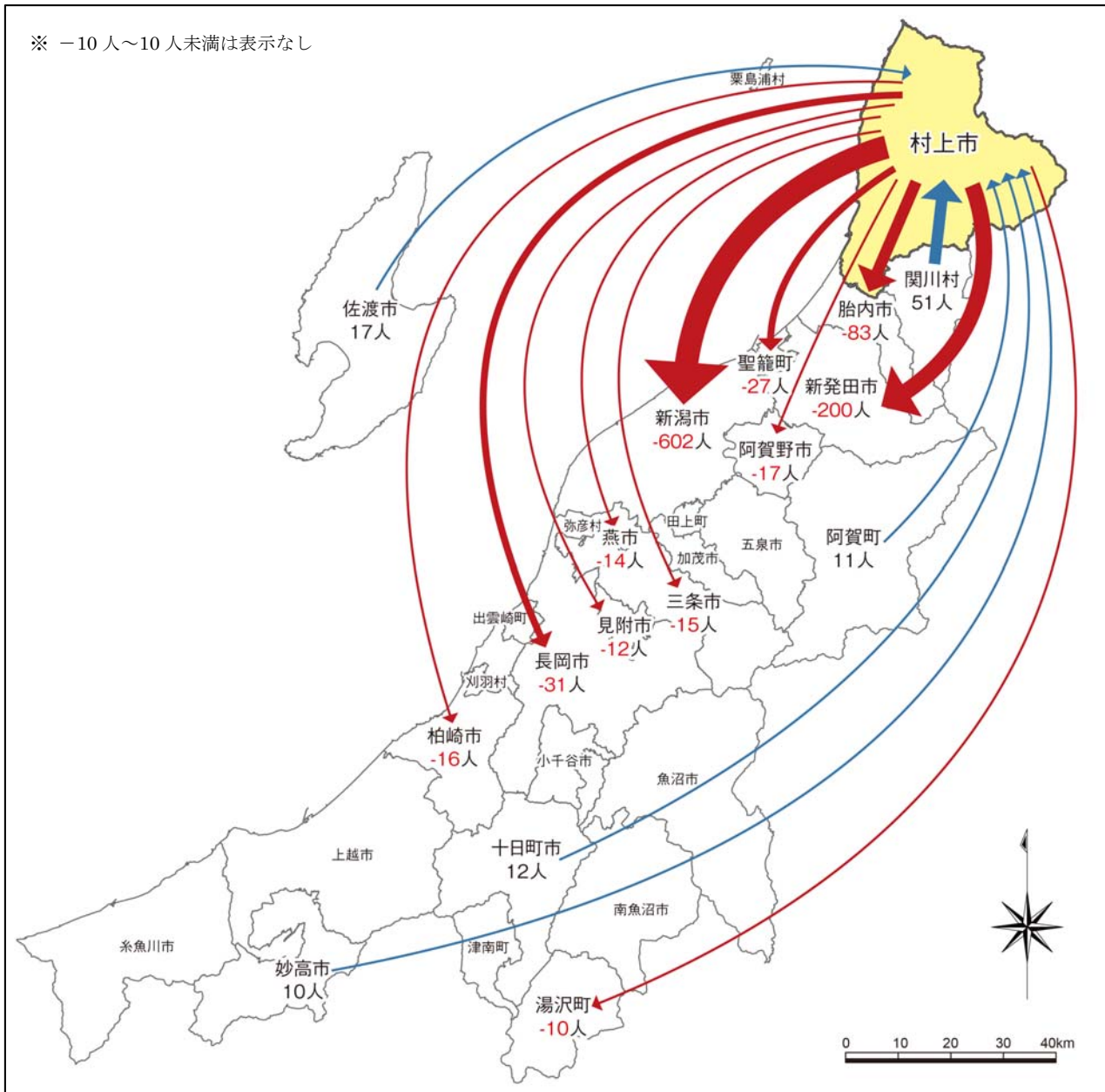


図 1.15 新潟県内の人口移動の状況 (H22~H26の移動数の合計値)

出典：新潟県の人口移動



- 県内では、新潟市と新潟市に隣接する市町村へ多くの人口が流出しています。

(5) 理由別の人口移動の状況

理由別の転入数と転出数について、年齢階級ごとに表したグラフです。(図 1.16, 1.17)

■ 転入数

20歳から64歳までの各階級では「職業」による転入数が最も多くなっています。また、20～44歳の各階級では「戸籍（結婚など）」による転入数も多くなっています。

■ 転出数

転出数の多い20歳～24歳では、「職業」によるものが特に多く、転出数の大部分を占めています。また転入数と同様に、20～44歳の各階級では「戸籍（結婚など）」による転出数も多くなっています。

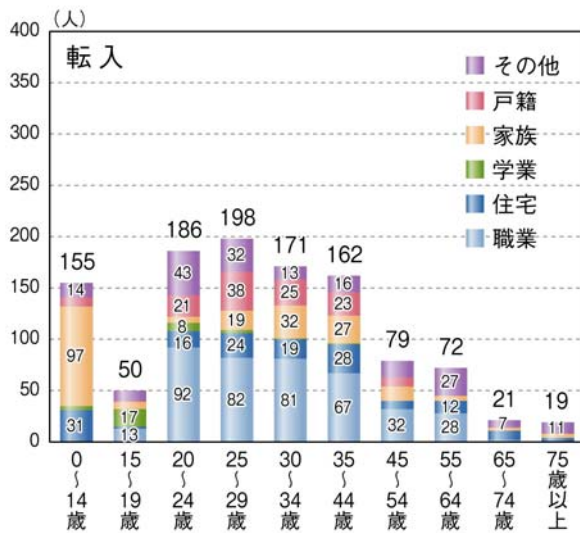


図 1.16 年齢階級・理由別転入数 (H26)

出典：新潟県の人口移動

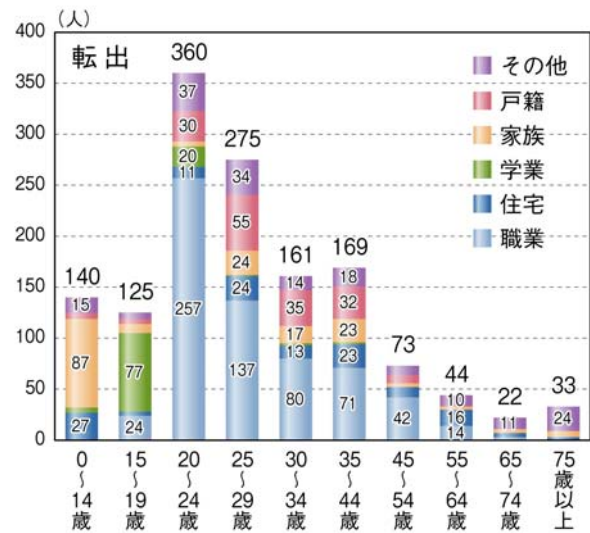


図 1.17 年齢階級・理由別転出数 (H26)

出典：新潟県の人口移動

移動の理由【転入者・転出者の申告による】

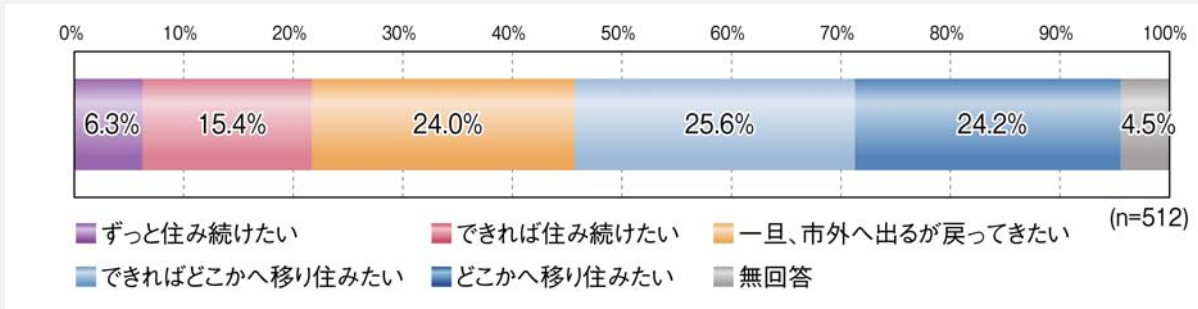
1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。



- 人の移動は職業（就職、転勤等）や戸籍（結婚、離婚等）と深く結びついていることがわかります。
- 魅力ある雇用の場を増やすことは、定住の促進につながると考えられます。

■高校生アンケートの結果より（H27.7実施）

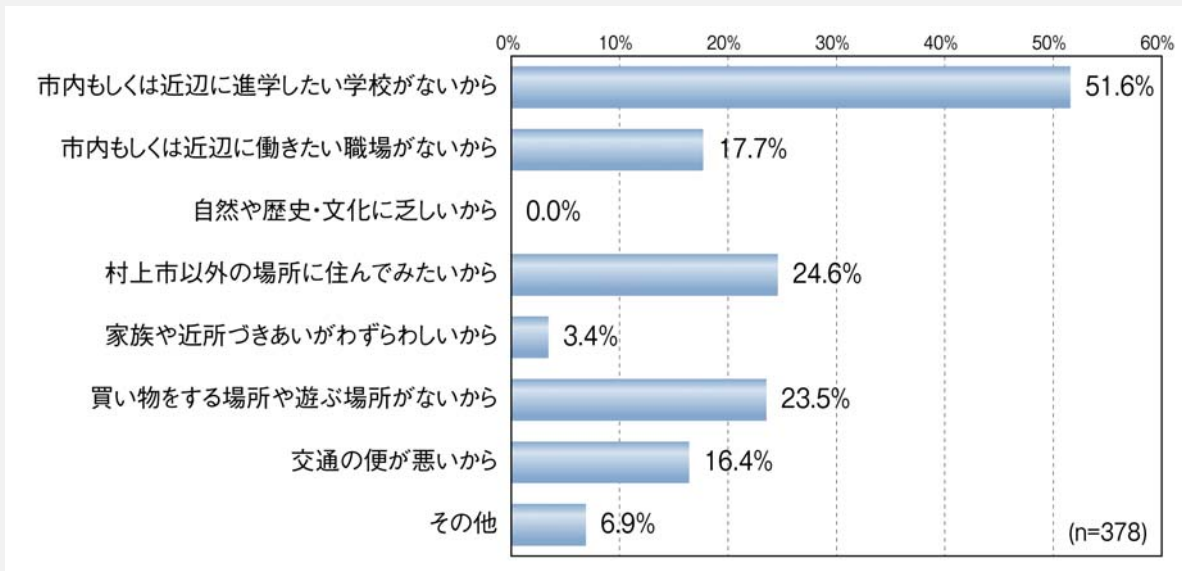
Q あなたは卒業後も村上市に住み続けたいですか。それともどこかへ移り住みたいですか。現時点での考えをお聞かせください。



約半数の高校生が、市外へ転出したいと考えています。また、2割程度が将来的に戻ってくることを希望しつつ、一旦は市外へ転出することを考えています。

Q 市外へ出る、または移り住みたい理由はなんですか？

（上記の設問で「一旦、市外へ出るが戻ってきたい」「できればどこかへ移り住みたい」「どこかへ移り住みたい」と回答した人を対象）



市外への転出を考えている高校生の約半数が、市内や近辺に進学したい学校がないため進学を理由に市外へ転出したいと考えています。

4 産業と人口

(1) 男女別産業別人口

本市の男女別産業別の就業者数と、全国の就業者数と比較した特化係数を表したグラフです。(図 1.18)

■就業人口

男女別産業別就業者数は、男性では建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が特に多くなっています。女性では卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が多くなっています。

■特化係数

村上市と全国と就業者数を比較した特化係数は、就業者数は少ないものの林業が特に高くなっています。また、漁業、鉱業、複合サービス事業、農業も高い傾向にあります。

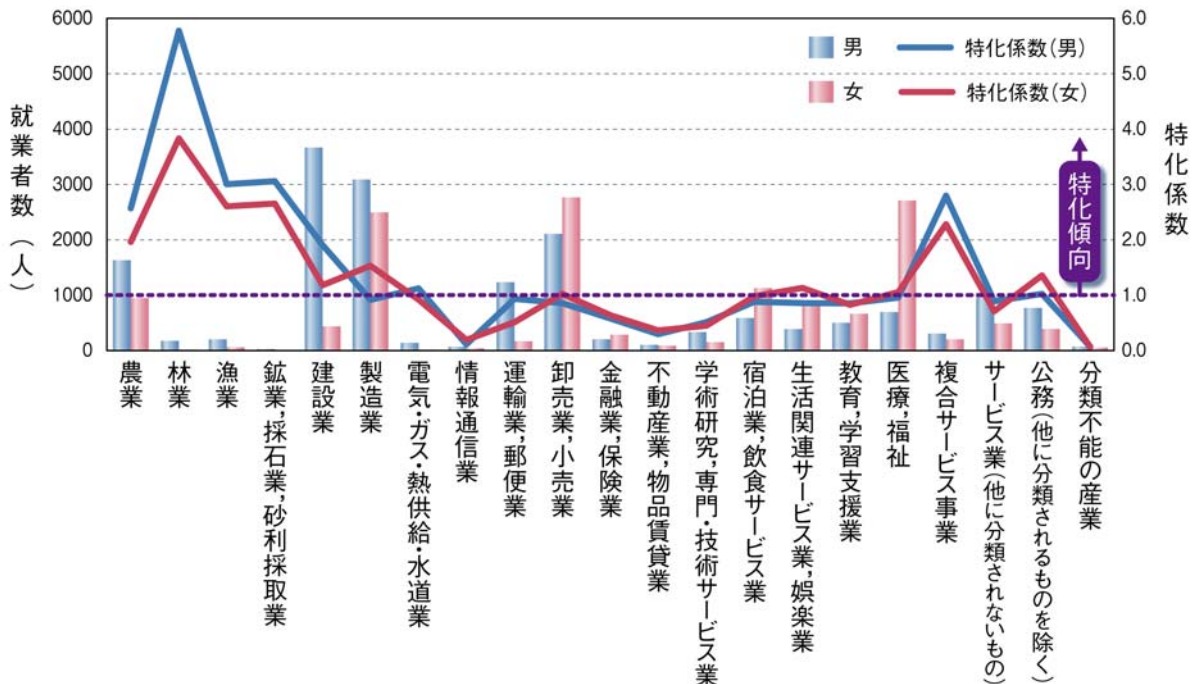


図 1.18 産業別就業者数

出典：国勢調査 (H22)

※A産業の特化係数＝本市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

1 以上の場合、全国と比べて特化傾向にある。

※複合サービス事業：複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所

(郵便局、農林水産業協同組合等)



- 全国と比較し、第一次産業の就業者割合が高いことが本市の特徴となっています。

(2) 主要産業の年齢階級別就業人口割合

本市で就業者数の多い主な産業について、年齢別の就業人口割合を表したグラフです。
(図 1.19)

■年齢階級別就業人口割合

農業では 80%が 50 歳以上の就業者となっています。医療・福祉は他の産業に比べて 39 歳以下の割合がわずかに多くなっています。

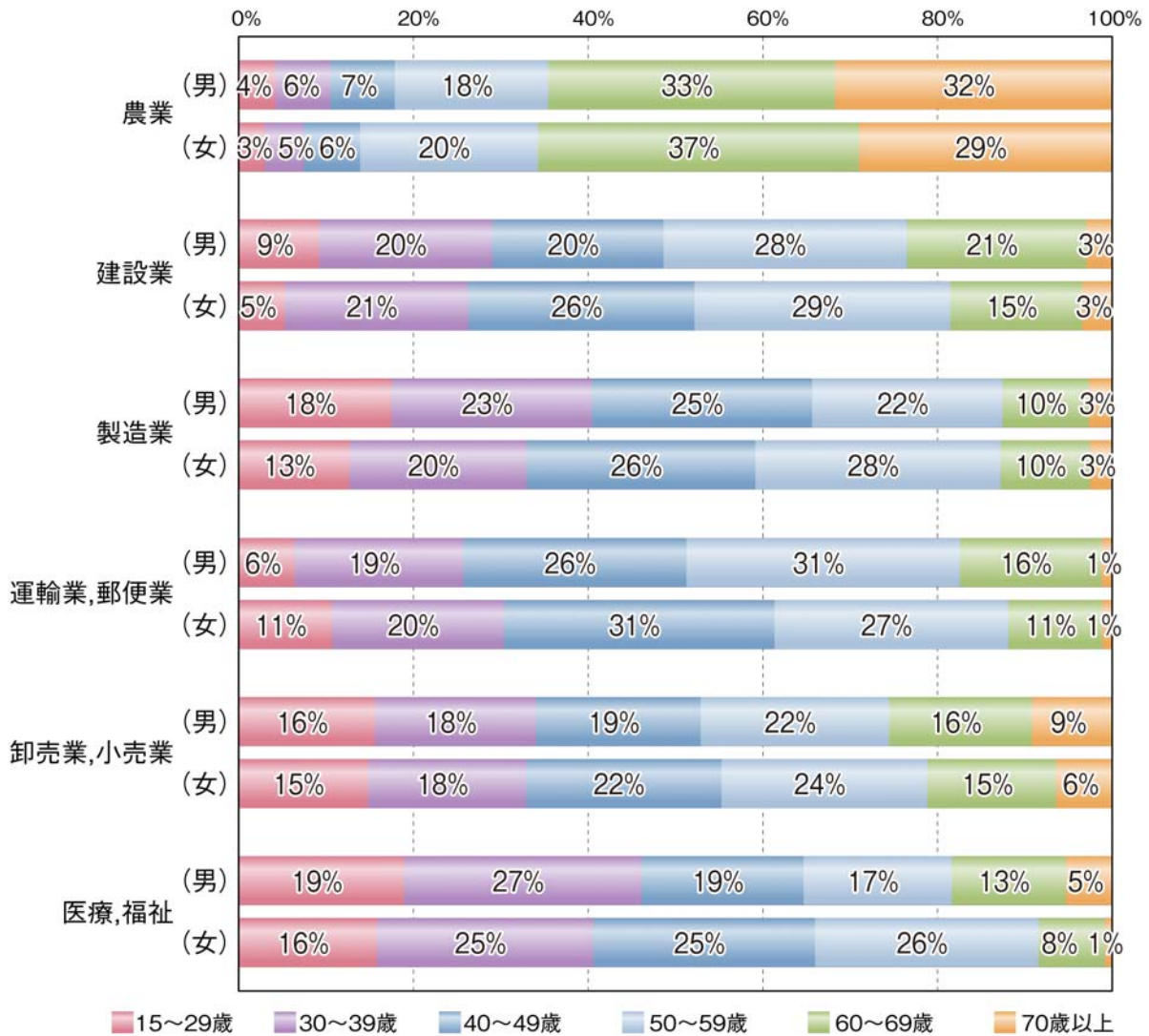


図 1.19 主要産業の年齢階級別人口割合

出典：国勢調査（H22）



- 高齢化の進行により、多くの産業で 50 歳以上の就業者が約半数を占めています。
- 医療・福祉や製造業、卸売業、小売業などでは、わずかながら若い世代が多くなっています。

(3) 求人・求職の現状

平成 22 年から平成 26 年の、求人数・求職者数の推移を表したグラフです。(図 1.20)

■ 求人数・求職者数

求人数は平成 25 年まで増加傾向で推移していましたが、平成 26 年には減少しています。一方、求職者数は毎年減少を続けています。

■ 求人倍率

本市の求人倍率は、新潟県の求人倍率と同様に推移し、平成 25 年以降 1.0 を上回っています。

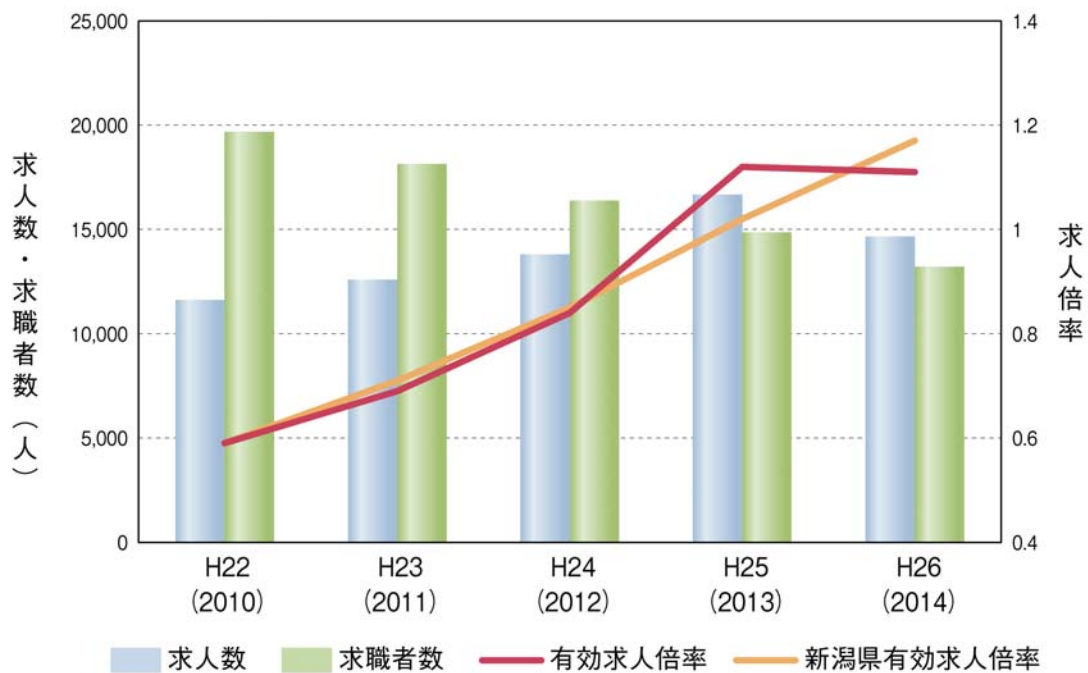


図 1.20 近年の求人数・求職者数の推移（パートを含む全数）

出典：ハローワーク村上 統計（H27.5月号）

表 1.3 最近 1 年間の求人数・求職者数（パートを含む全数）

年度	求人数	求職者数	有効求人倍率	新潟県有効求人倍率
H22 (2010)	11,631	19,669	0.59	0.59
H23 (2011)	12,581	18,131	0.69	0.71
H24 (2012)	13,788	16,381	0.84	0.85
H25 (2013)	16,666	14,852	1.12	1.02
H26 (2014)	14,669	13,200	1.11	1.17

平成 27 年 4 月の求人数、求職者数、求人倍率を職種別に表したグラフです。(図 1.21)

■職種別の求人数・求職者数

専門・技術職や建設・採掘では求人数が多いものの、求職者数が少なくなっています。一方で事務職や運搬・清掃・包装などは求職者数に対し求人数が少なくなっています。

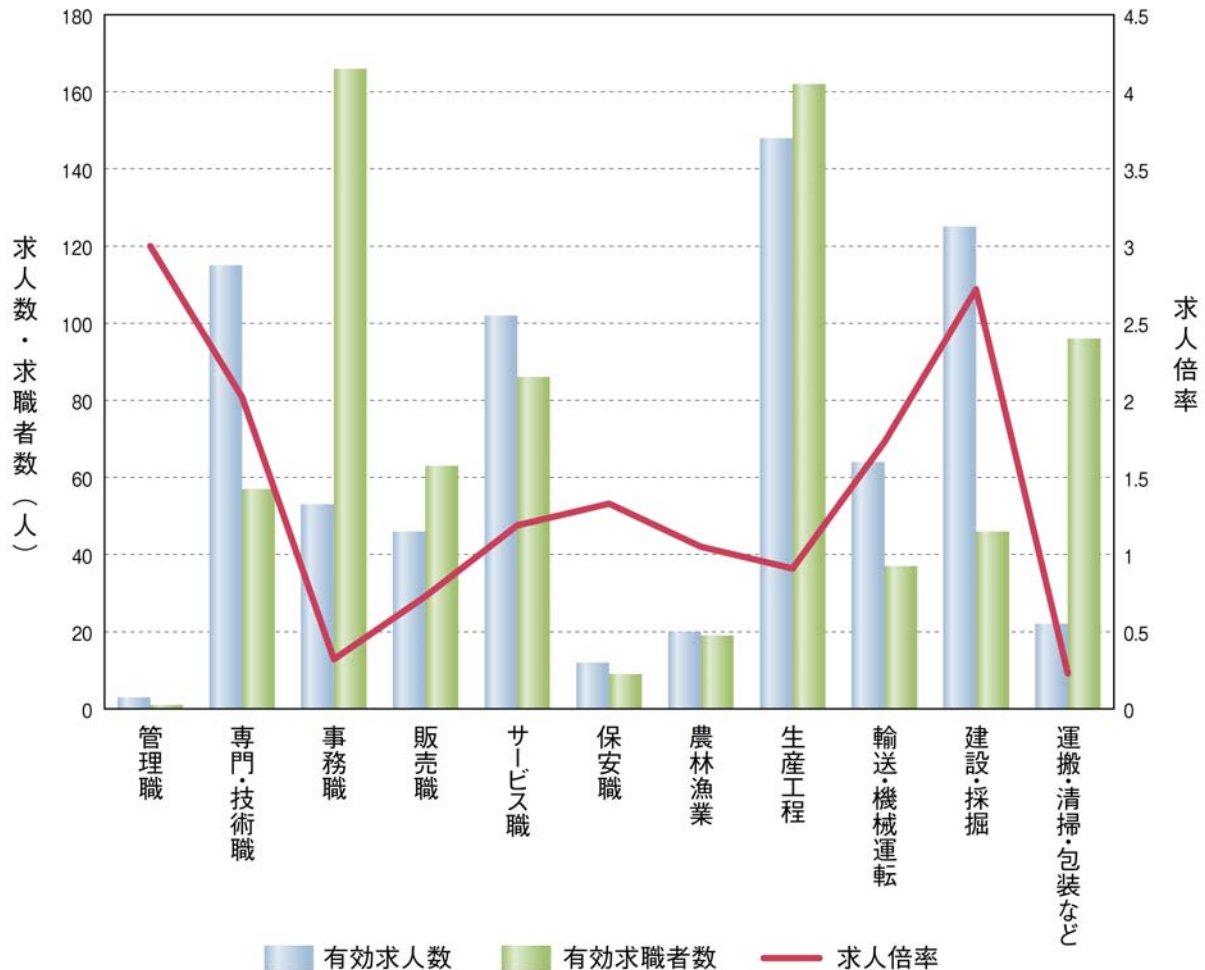


図 1.21 常用雇用の職種別求人数・求職者数のバランス

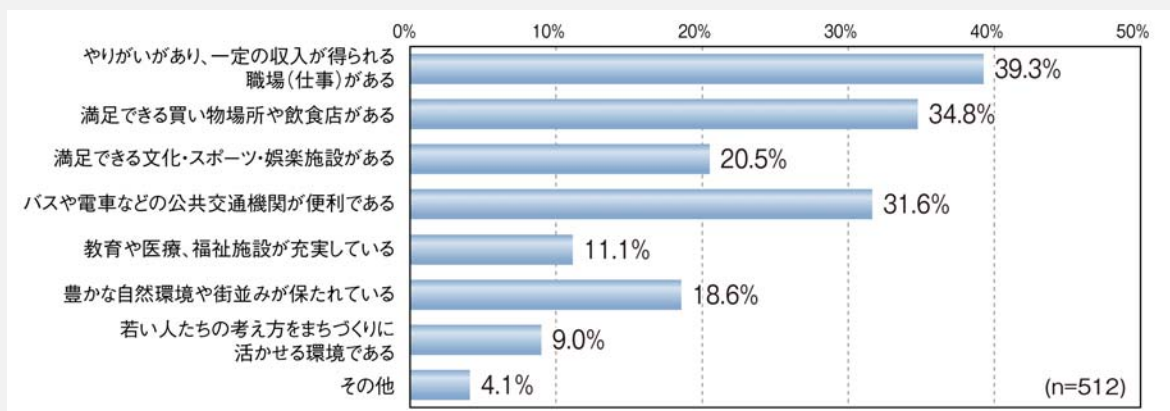
出典：ハローワーク村上 統計 (H27.5月号)

Point

- 求人倍率は 1.0 を超えているものの、求人数の多い職種と求職者数の多い職種が異なっている（雇用のミスマッチ）のが現状です。
- 雇用のミスマッチに加え、企業誘致や産業の活性化を強く希望している（P20 アンケート結果参照）ところに、魅力ある雇用の場への期待や、技術や能力が生かせる職場を求めているのではないかと推察されます。

■高校生アンケートの結果より（H27.7 実施）

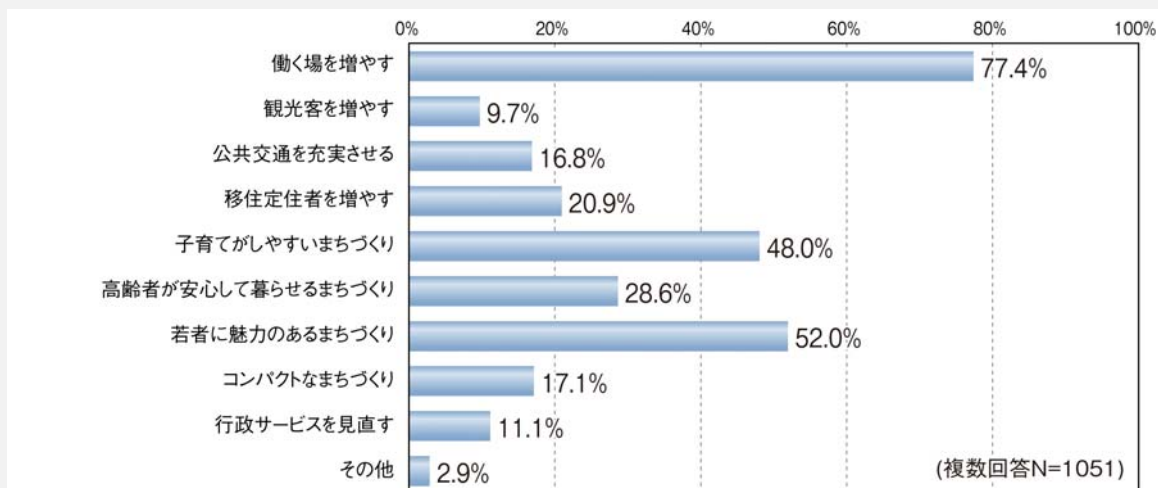
Q 村上市がどのようなまちであれば暮らしたいと思いますか？



高校生が「村上市で暮らしたい」と思うには、職場や飲食店、公共交通の充実が必要です。

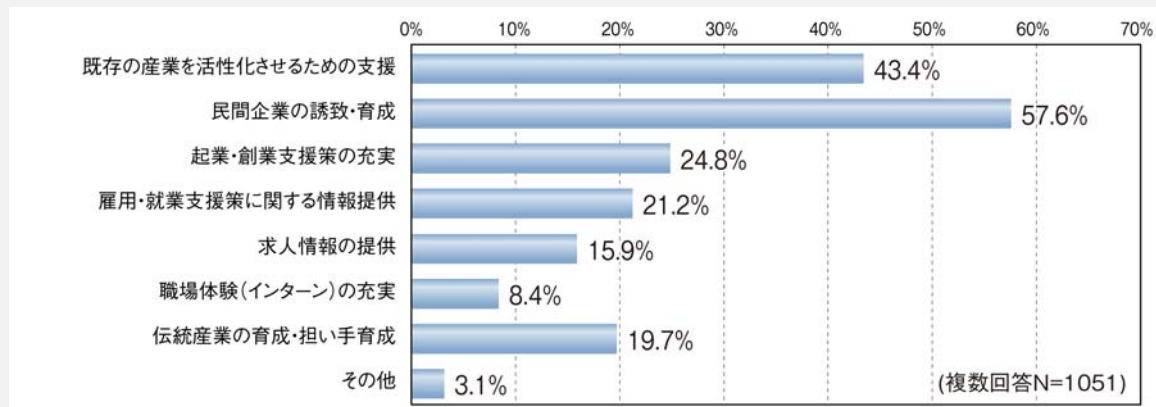
■市民アンケートの結果より（H27.5 実施）

Q 将来人口予測を踏まえて、今後、どのようなことが必要だと思いますか？



今後のまちづくりには、働く場を増やすことが必要だと考えている市民が7割以上います。

Q 安定した雇用のためには、何が重要だと思いますか？



安定した雇用のためには、民間企業の誘致・育成や、既存の産業を活性化させるための支援が重要と考えている人が多くいます。

Ⅱ . 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計と分析

内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局が作成した資料『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』と、提供されたワークシートを活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響について分析を行います。

表 2.1 に示した 2 つの人口推計パターンと、2 種類のシミュレーションを利用し、比較・分析を行います。

表 2.1 パターン・シミュレーションの推計方法

パターン	移動数についての考え方	出生数についての考え方
パターン1 (社人研推計)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定	これまでと同様に推移すると仮定
パターン2 (日本創生会議推計)	平成 22 年～27 年の推計値と概ね同水準で推移すると仮定	これまでと同様に推移すると仮定
シミュレーション1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定	人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定
シミュレーション2	転入数と転出数の差がゼロとなると仮定	人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定

2 将来人口推計の比較

パターン1（社人研推計）とパターン2（日本創生会議推計）の人口推計を表したグラフです。（図 2.1）

■人口推計の比較

パターン1とパターン2では、平成52年の時点でおよそ3千人の差が生じ、パターン1の方が多くなっています。

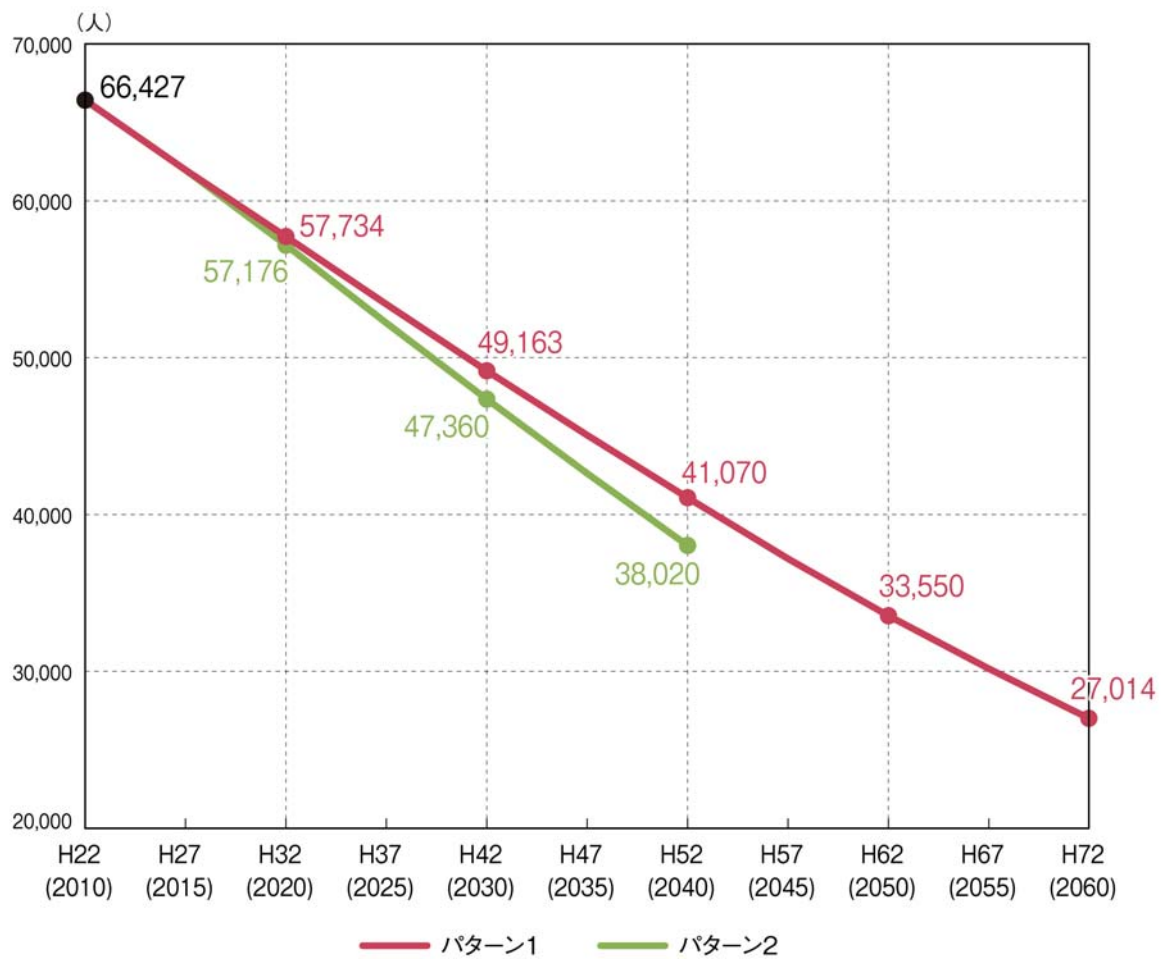


図 2.1 パターン別人口推計の比較



- 本市では転入数より転出数が多く人口減少に影響を与えているため、人口の移動率が減少すると仮定したパターン1では、パターン2に比べ推計人口が多くなります。

3 人口推計シミュレーション

(1) シミュレーション別人口推計の比較

将来人口に影響を及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）が変化すると仮定して、将来人口がどのように推移するかシミュレーションした結果を表したグラフです。（図 2.2）

■シミュレーション比較

シミュレーション 1（合計特殊出生率が上昇した場合）では、平成 72 年に人口が 32,417 人となり、パターン 1（社人研推計）に比べると 5,403 人多くなることが推計されます。シミュレーション 2（合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、平成 72 年に総人口が 43,502 人となり、パターン 1（社人研推計）に比べると 16,488 人多くなることが推計されます。

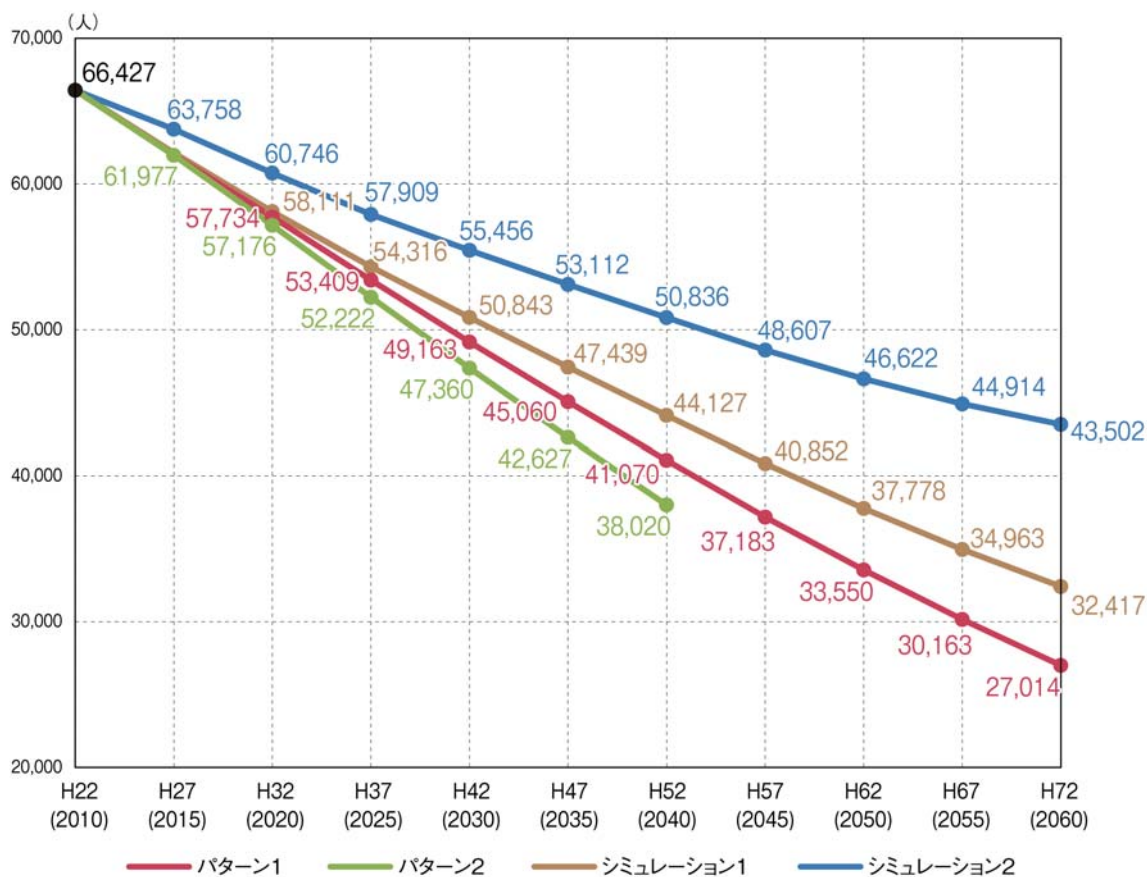


図 2.2 シミュレーション別人口推計の比較



- 本市の人口減少には社会増減と自然増減の両方が影響を与えており、出生率が上昇する（子どもが多く生まれる）ことにつながる施策と、人口の流出を抑える（転出を減らしUIターンを増やす）施策の両面を講じることが、人口減少対策を行う上では重要であると言えます。

(2) 人口構造の分析

人口推計のパターン、シミュレーションごとに、年齢3区分の人口割合の推移を表したグラフです。(図 2.3, 2.4, 2.5, 2.6)

■パターン1

少子高齢化は一層高まり、生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ同じになる。

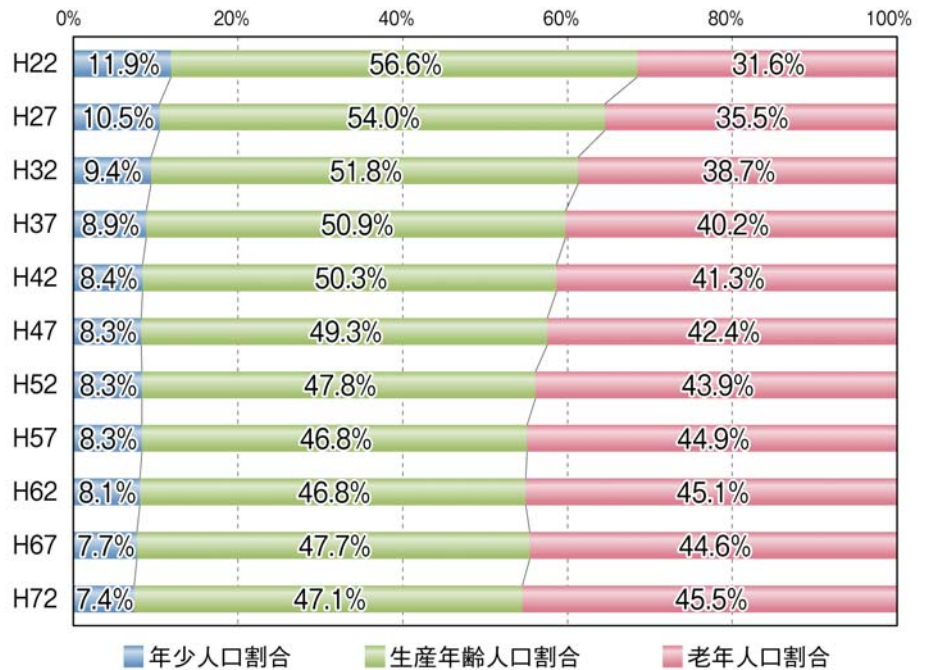


図 2.3 パターン1の人口構造

■パターン2

パターン1と比較して少子高齢化のスピードが早く、生産年齢人口割合の減少が激しい

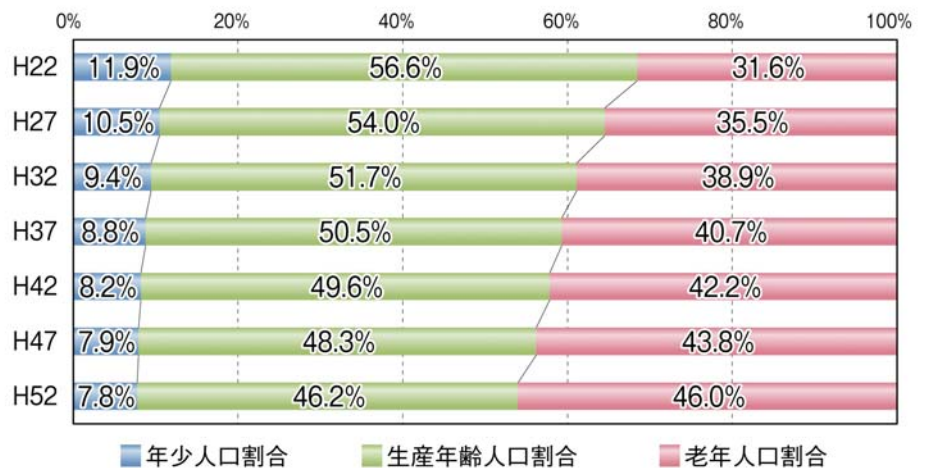


図 2.4 パターン2の人口構造

■ シミュレーション 1

生産年齢人口の割合が減少するものの、平成57年を境に回復する。年少人口の割合はわずかに増えていく。

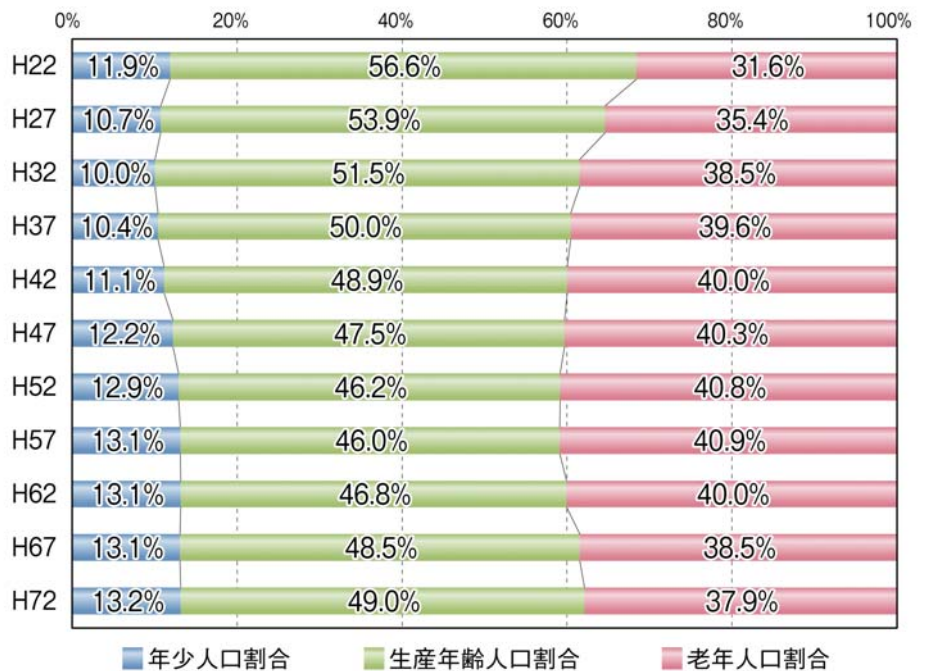


図 2.5 シミュレーション 1 の人口構造

■ シミュレーション 2

シミュレーション 1 と比較して、さらに少子高齢化が抑えられ、人口構造の若返りのスピードが早い。

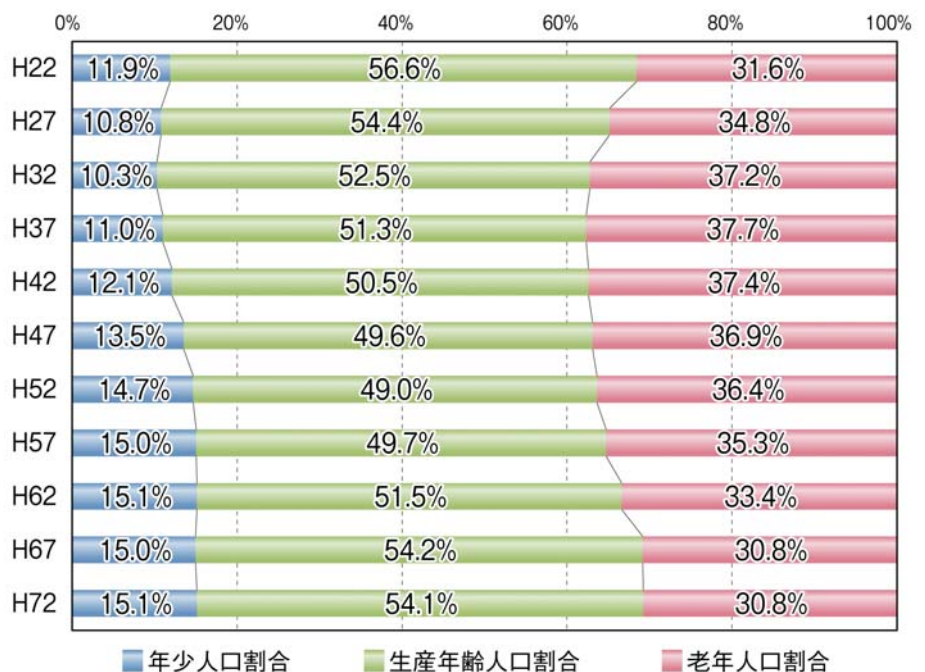


図 2.6 シミュレーション 2 の人口構造



- 出生数を増やし人口移動を抑える施策を講じていくことにより、結果的に人口が減少したとしても少子高齢化が抑えられ、人口構造の若返りが図られます。

(参考) シミュレーション別の人口・人口割合

【男女合計】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	66427	61977	57734	53409	49163	45060	41070	37183	33550	30163	27014
	年少人口(%)	11.9	10.5	9.4	8.9	8.4	8.3	8.3	8.3	8.1	7.7	7.4
	生産年齢人口(%)	56.6	54.0	51.8	50.9	50.3	49.3	47.8	46.8	46.8	47.7	47.1
	老年人口(%)	31.6	35.5	38.7	40.2	41.3	42.4	43.9	44.9	45.1	44.6	45.5
	75歳以上(%)	17.5	19.5	21.1	24.2	26.8	27.6	28.0	28.5	29.8	30.9	30.8
シミュレーション1	総数(人)	66427	62143	58111	54316	50843	47439	44127	40852	37778	34963	32417
	年少人口(%)	11.9	10.7	10.0	10.4	11.1	12.2	12.9	13.1	13.1	13.1	13.2
	生産年齢人口(%)	56.6	53.9	51.5	50.0	48.9	47.5	46.2	46.0	46.8	48.5	49.0
	老年人口(%)	31.6	35.4	38.5	39.6	40.0	40.3	40.8	40.9	40.0	38.5	37.9
	75歳以上(%)	17.5	19.5	20.9	23.8	25.9	26.3	26.1	26.0	26.5	26.7	25.6
シミュレーション2	総数(人)	66427	63758	60746	57909	55456	53112	50836	48607	46622	44914	43502
	年少人口(%)	11.9	10.8	10.3	11.0	12.1	13.5	14.7	15.0	15.1	15.0	15.1
	生産年齢人口(%)	56.6	54.4	52.5	51.3	50.5	49.6	49.0	49.7	51.5	54.2	54.1
	老年人口(%)	31.6	34.8	37.2	37.7	37.4	36.9	36.4	35.3	33.4	30.8	30.8
	75歳以上(%)	17.5	19.3	20.5	22.9	24.4	24.2	23.4	22.5	22.2	21.5	19.9

【男性】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	31547	29444	27429	25389	23381	21440	19574	17771	16069	14463	12971
	年少人口(%)	13.0	11.4	10.2	9.5	9.0	8.9	8.9	8.9	8.6	8.2	7.9
	生産年齢人口(%)	60.4	57.8	55.9	55.1	54.5	53.7	52.3	51.1	51.1	51.9	51.3
	老年人口(%)	26.7	30.8	33.9	35.4	36.5	37.4	38.8	40.0	40.3	39.9	40.9
	75歳以上(%)	13.0	14.9	16.2	19.5	21.8	22.5	22.9	23.3	24.5	25.6	25.6
シミュレーション1	総数(人)	31547	29529	27623	25853	24241	22656	21137	19650	18238	16933	15757
	年少人口(%)	13.0	11.7	10.8	11.2	11.9	13.1	13.8	13.9	13.9	13.8	13.8
	生産年齢人口(%)	60.4	57.6	55.5	54.1	52.9	51.6	50.3	49.9	50.6	52.2	52.5
	老年人口(%)	26.7	30.7	33.7	34.8	35.2	35.4	35.9	36.2	35.5	34.0	33.6
	75歳以上(%)	13.0	14.9	16.1	19.1	21.0	21.3	21.2	21.0	21.6	21.9	21.1
シミュレーション2	総数(人)	31547	30287	28869	27567	26444	25374	24362	23388	22512	21749	21131
	年少人口(%)	13.0	11.8	11.1	11.8	13.0	14.5	15.7	16.0	16.1	15.9	16.0
	生産年齢人口(%)	60.4	58.1	56.3	55.1	54.0	53.1	52.3	52.8	54.5	57.2	57.0
	老年人口(%)	26.7	30.2	32.6	33.1	33.0	32.4	32.0	31.1	29.5	27.0	27.1
	75歳以上(%)	13.0	14.8	15.8	18.4	19.8	19.6	19.0	18.2	18.1	17.6	16.2

【女性】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	34880	32533.5	30304	28020	25782	23620	21497	19412	17481	15699	14042
	年少人口(%)	10.9	9.6	8.8	8.3	7.8	7.7	7.8	7.8	7.6	7.2	7.0
	生産年齢人口(%)	53.2	50.6	48.2	47.1	46.4	45.3	43.7	42.8	42.9	43.8	43.3
	老年人口(%)	36.0	39.7	43.0	44.6	45.7	47.0	48.5	49.4	49.5	49.0	49.7
	75歳以上(%)	21.6	23.7	25.4	28.5	31.3	32.3	32.7	33.4	34.7	35.8	35.5
シミュレーション1	総数(人)	34880	32614	30488	28462	26602	24783	22989	21202	19539	18030	16660
	年少人口(%)	10.9	9.9	9.3	9.7	10.4	11.4	12.1	12.3	12.4	12.4	12.5
	生産年齢人口(%)	53.2	50.5	47.9	46.4	45.3	43.8	42.5	42.4	43.3	45.0	45.6
	老年人口(%)	36.0	39.6	42.8	43.9	44.3	44.8	45.3	45.2	44.3	42.6	41.9
	75歳以上(%)	21.6	23.6	25.3	28.1	30.3	30.8	30.6	30.6	31.1	31.1	29.9
シミュレーション2	総数(人)	34880	33471	31878	30342	29012	27738	26474	25219	24110	23165	22371
	年少人口(%)	10.9	9.9	9.5	10.2	11.2	12.6	13.7	14.1	14.2	14.1	14.3
	生産年齢人口(%)	53.2	51.1	49.1	48.0	47.4	46.4	45.9	46.8	48.8	51.4	51.5
	老年人口(%)	36.0	39.0	41.4	41.8	41.4	41.0	40.4	39.1	37.0	34.5	34.2
	75歳以上(%)	21.6	23.4	24.7	27.0	28.6	28.5	27.4	26.5	26.1	25.2	23.3

Ⅲ. 人口の将来展望

1 現状と課題

これまでに示してきた現状や将来推計を踏まえ、今後課題となる点を整理しました。

【人口推移】

現状	<ul style="list-style-type: none">本市の人口は、昭和 30 年以降は一貫して減少傾向で推移しています。年齢 3 区分別人口は、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加傾向で推移しています。平成 32 年に老年人口がピークを迎え、その後減少に転換することが見込まれています。社人研の推計によると、人口減少は今後一層加速し、平成 52 年には約 4 万人程度まで減少することが見込まれます。
課題	<ul style="list-style-type: none">生産年齢人口の減少により労働力不足となることに加え、高齢化や人口減少により消費活動が減少することで経済活動が縮小し、インフラ整備や市民サービスの低下などにつながる恐れがあります。高齢化や人口減少が加速することで、集落やコミュニティの維持が困難となる地域が発生する恐れがあります。

【自然増減・社会増減】

現状	<ul style="list-style-type: none">自然増減は、出生が減少傾向、死亡が増加傾向で概ね推移しています。平成 2 年以降は一貫して自然減の状態であり、その数は増え続けています。これは老年人口が年少人口を逆転した時期でもあり、少子高齢化の進展が伺えます。社会増減は一貫して社会減（転出超過）の状態であるものの、総人口の減少に伴い、転出数・転入数ともに減少傾向であり、転出数と転入数の差は一定で推移しています。出生数は減少傾向で推移してきたものの近年はほぼ横ばい傾向となっており、合計特殊出生率も平成 20 年以降は上昇傾向にあります。
課題	<ul style="list-style-type: none">合計特殊出生率は近年上昇傾向にあり、国や県よりも高い値となっています。しかしながら、若い世代の転出が続いているため、子どもを生む人の数自体が減っており、出生数を押し上げる状況には至っていません。

【人口移動】

現 状	<ul style="list-style-type: none">・高校や大学を卒業し、進学・就職をする年齢層では、県内への移動が最も多く、特に新潟市や新発田市への移動が多くなっています。・平成12年頃まではUターン就職等による20歳代の転入超過の傾向がありましたが、近年ではその傾向が弱くなっています。・男女別では転出数・転入数ともに女性の方が男性を上回っています。
課 題	<ul style="list-style-type: none">・若者が魅力を感じる職業や進学先が少なく、若者が多く転出しており、転入者数も少ないため、さまざまな角度から若者に対しての魅力づくりが必要となります。・出生数に影響を与える若い女性の転出数は特に多くなっており、女性の働く場の創出やまちなかの賑わいづくり、子育て環境の充実など、女性に対しての魅力づくりが求められます。

【産業別人口】

現 状	<ul style="list-style-type: none">・産業人口は、男性が建設業、製造業、卸・小売業の順に多く、女性は卸・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっています。また、全国の構成比と比較して農林漁業、建設業等の割合が高く、情報通信業、不動産業等の割合が低くなっています。・農業従事者の8割以上が50歳以上と高齢化傾向が強く、また、建設業は30歳未満が1割未満と主要産業における後継者不足が顕著となっています。・市内の求人倍率は1.0を上回っていますが、求人と求職が合致しない雇用のミスマッチが多くなっています。
課 題	<ul style="list-style-type: none">・求職者の希望する職種と、企業が求める職種には大きな差があり、この差を埋める取り組みを進める必要があります。・第1次産業は今後、若者にとって魅力的な職業となるように、担い手の育成や6次産業化などの新たな取り組みが必要となります。

2 将来への方向性

これまで分析してきた様々な統計や資料に基づき、現状と課題を整理してきました。これらの分析を踏まえたうえで、今後の人口減少に対応するための将来の方向性として次のことが考えられます。

UI ターン者や定住者を増やす …雇用を増やし活気のあるまち

若者の市外への流出が続いており、近年では進学後にUターンする若者の数も減少しています。そして、この傾向は男性よりも女性に強く表れており、進学後のUIターン者や若い世代の定住者を増やすためには、雇用の確保が重要になります。

本市は雇用の面において全体的には求人数が多いものの、求人数と求職者数に差のある職種が多く、雇用のミスマッチが生じています。

今後、多くの若い世代が村上市に定住するためには、若者の力を発揮できる多様な職場や職種を増やすことや女性が希望する就労の場を増やすことなどの対策が必要です。そのためには、様々な規模・職種の企業に対して、事業への支援や雇用環境向上の施策を実施し、新たな雇用を創出していくことが必要です。また、若者の技術やアイデアを活かした起業など、新たなビジネスにチャレンジしていくことを応援することも有効です。

人々のくらしの基盤をつくるため、雇用の場の確保につながる取り組みは、今後、当市の人口減少対策の中心的な施策となるといえます。

住みたいと思う若者を増やす …人をひきつけるまち

急速な少子高齢化により、生産年齢人口が縮小しています。とりわけ進学や就職に伴い、若者が市外に転出している状況が続いており、昨今では若者の転入者数も減少しています。若者の減少は、労働力の低下という面ばかりでなく、社会変化が起こりにくくなり、産業が衰退し経済が縮小することにつながります。

将来、若者が村上市に目を向け、「住んでみたい」、「ふるさとに戻りたい」と思えるような魅力あるまちであることや、次の世代を担う子どもたちにとって村上市が誇ることのできるふるさとであるためにも、地域が元気で活力にあふれたまちであることが必要です。また、そのために地域の魅力を村上市内外に広く伝えるとともに、交流人口を増やし、多くの方に村上市の良さを知っていただくことも必要です。

子育てしやすい環境を整え、子どもを増やす …若者が暮らしやすいまち

人口減少問題を考えるうえで、子育て環境を充実させることはとても重要であり、これまでも多くの事業により子育てへの支援を行ってきました。様々な支援の効果もあり、村上市の合計特殊出生率は近年上昇しており、常に国や県を上回っています。しかしながら子どもを産む世代の減少により出生数そのものが減っており、子どもが増える状況にはなっていません。出生数の減少により、子育てに関して同じ悩みを持つ親が近くにいないなど、子育てを通じた交流や遊びの場を求める声も多くなっています。

今後は若い世代の子育てを様々な方向から応援し、若い世代が自らの希望を叶えながら子どもを産み育てることが楽しいと思えるよう、保育や教育の環境の充実とともに、地域で子育てを応援する仕組みづくりが必要です。また、企業に対して、子どもを持つ親が就労しやすい職場づくりを応援していくことも子育て環境の充実にとって大変重要となります。

人口減少に備えた地域づくり …地域の連携と支え合いのまち

人口減少問題に対して様々な対策を講じていても、効果が表れるまでに時間がかかることが予想されます。そのため、早期に人口を増加させることは困難であり、人口減少は避けられない状況となっています。特に山間地域では集落やコミュニティを担う人々が高齢化し、人口減少のスピードも速いことから、集落の維持や日用品の買い物などの日常生活が容易でない状況になることが予想されます。

このようなことから、人口減少を抑える対策と並行して、高齢者への支援の充実や集落・コミュニティの活性化など、人口減少を見据えた取り組みを進めることも重要になっています。そのためには、小さな集落をネットワーク化しながら中心地域で多面的なサービスを担うことができる仕組みを形成していくことや地域住民と協力し、地域の担い手となる組織の育成や支援を進める必要があります。

3 人口の将来展望

人口減少に対する多様な施策を講じることで、合計特殊出生率の向上や人口流出の減少などが見られると仮定し、将来の人口を推計したグラフです。(図 3.1)

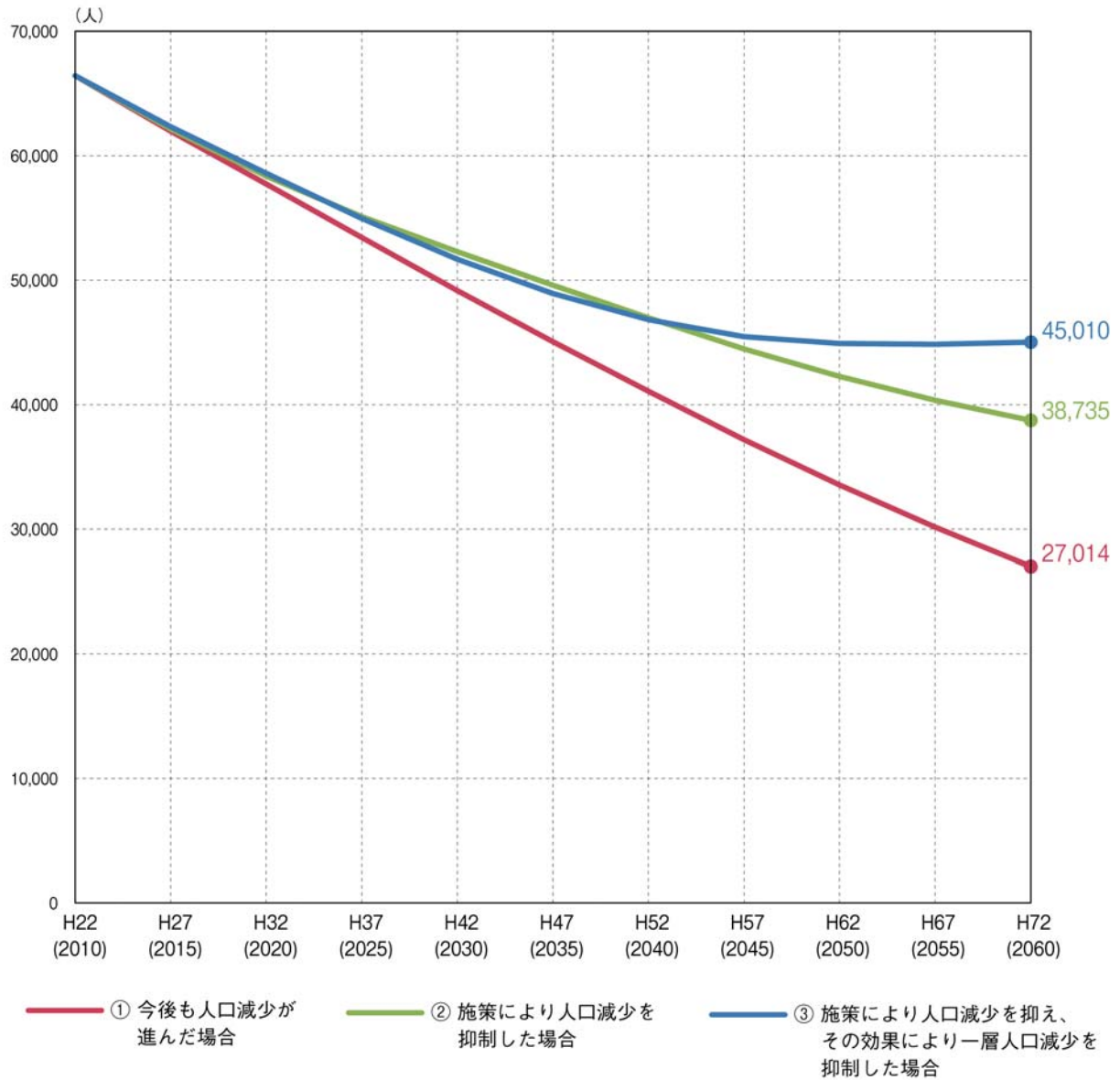


図 3.1 人口の将来展望

表 3.1 将来展望の条件設定

	展望の考え方	出生についての仮定	移動についての仮定
①	今後も人口減少が進んだ場合	社人研推計に準拠	社人研推計に準拠
②	施策により人口減少が一定程度抑制できた場合	平成 42 年までに合計特殊出生率が人口置換水準である 2.1 まで上昇し、その後も 2.1 を維持。	平成 27 年以降、5 年間ごとの人口移動が 50% ずつ縮小し、人口流出が徐々に減少していく。
③	施策により人口減少が抑制され、その効果により一層人口減少が抑制された場合	平成 52 年までに合計特殊出生率が人口置換水準である 2.1 まで上昇し、その後、さらに上昇し平成 72 年に 2.15 に到達。	平成 27 年以降平成 52 年まで施策の効果により人口減少が抑制される(年平均 100 人程度の減少を抑える)。その後施策の効果が表れることにより一層人口減少が抑えられる(年平均 470 人程度の減少を抑える)。

※推計は、内閣府まち・ひと・しごと創生本部より提供されたワークシートを利用して算出

表 3.2 将来展望による人口 (人)

	H22 (2010)	H32 (2020)	H42 (2030)	H52 (2040)	H62 (2050)	H72 (2060)
①	66,427	57,734	49,163	41,070	33,550	27,014
②	66,427	58,356	52,288	46,967	42,266	38,735
③	66,427	58,596	51,684	46,816	44,905	45,010

■考察

日本全体として人口減少が進んでいく状況の中、将来展望で推計したとおり、より多くの人口を維持していくためには、これまで以上に多様な事業や大胆な施策を実施しなければなりません。しかしながら、既存の諸課題を解決しながら新たな事業を数多く実施することは財政的にも人員的にも厳しい状況にあります。

一方で人口減少への対策は効果が表れるまでに非常に時間がかかることから、より早く確実な対策を講じることが何よりも重要となります。

これらの状況を踏まえ、今後は常に事業の見直しを行いながらより効果の高い事業を選択しながら実施することや、市民と行政が本市の課題を共有し、互いに協力しながら人口減少問題をはじめとする諸課題に対応していくことが求められます。

村上市人口ビジョン

平成 27 年 11 月

発行 新潟県村上市

編集 村上市政策推進課企画政策室

〒958-8501 新潟県村上市三之町 1 番 1 号

電話 0254-53-2111 FAX254-53-3840

URL <http://www.city.murakami.lg.jp>

E-mail seisaku-m@city.murakami.lg.jp